

平成30年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第610号

令和元年8月26日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	山崎毅海
同	中西進泰

平成30年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度東大阪
市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のと
おり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金等の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	8
4 経営成績	9
5 財政状態	14
決算審査資料	19

II 下水道事業会計

1 決算総括	33
2 業務の概要	35
3 予算の執行状況	36
4 経営成績	37
5 財政状態	41
決算審査資料	47

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

平成30年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算
東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月4日から令和元年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は、下水道事業会計において、現在調査中である旨の連絡があった貸借対照表中、流動資産の未収金を除き正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業	9,325,692	9,442,263	8,799,442	9,104,602	526,250	337,661	2,147,154	1,579,327
下水道事業	16,767,483	17,055,186	16,013,309	16,363,217	754,174	691,969	1,587,194	1,524,020
合 計	26,093,175	26,497,449	24,812,751	25,467,819	1,280,424	1,029,630	3,734,348	3,103,347

両会計全体の総収益は260億9,318万円（対前年度比1.5%の減）、総費用は248億1,275万円（同比2.6%の減）であり、当年度純利益は12億8,042万円（同比24.4%の増）となっている。

この結果、両会計全体の未処分利益剰余金は、37億3,435万円（同比20.3%の増）となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業	43,781,984	42,780,960	25,197,872	24,723,098	18,584,112	18,057,862	6,622,510	6,175,382
下水道事業	233,956,652	238,424,200	206,185,281	212,955,497	27,771,371	25,468,703	7,595,398	7,666,674
合 計	277,738,636	281,205,161	231,383,152	237,678,596	46,355,483	43,526,565	14,217,907	13,842,056

両会計全体の資産は2,777億3,864万円（対前年度比1.2%の減）、負債は2,313億8,315万円（同比2.6%の減）であり、資本は463億5,548万円（同比6.5%の増）となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、142億1,791万円（同比2.7%の増）となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業	1,324,000	1,457,000	920,393	876,417	17,277,920	16,874,313	306,604	320,471
下水道事業	6,446,600	8,606,000	11,342,728	13,312,610	143,437,900	148,334,028	2,608,118	2,837,969
合 計	7,770,600	10,063,000	12,263,121	14,189,028	160,715,820	165,208,341	2,914,722	3,158,440

両会計全体の企業債期末残高は、1,607億1,582万円(対前年度比2.7%の減)であり、企業債支払利息は、29億1,472万円(同比7.7%の減)となっている。

4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	30年度	29年度
水道事業	66,678	66,749
下水道事業	9,303,037	9,538,577
合 計	9,369,715	9,605,327

両会計全体の一般会計繰入金は、93億6,971万円(対前年度比2.5%の減)である。

5 未収金等の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
	30年度	29年度	うち過年度未収金		30年度	29年度
			30年度	29年度		
水道事業	1,135,792	1,483,291	137,748	183,098	28,059	32,667
下水道事業	2,548,394	1,993,104	176,043	215,147	24,183	28,848
合 計	3,684,187	3,476,395	313,791	398,245	52,242	61,515

(1) 未収金の状況

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、36億8,419万円(対前年度比6.0%の増)であり、そのうち過年度未収金は3億1,379万円(同比21.2%の減)である。

(2) 不納欠損金の状況

両会計全体の不納欠損金は、5,224万円(対前年度比15.1%の減)である。

I 水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度は、5か年事業である第四次水道施設整備事業の3年度として、老朽化した配水場の更新工事を進めるとともに、管路整備については、配水場受水管の整備、山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管の整備事業を実施し、地震等災害に対する安全性の向上を図った。

水需要については、人口の減少や節水型社会の定着などにより近年、総配水量、有収水量ともに減少傾向にある。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は88億6,836万円で、前年度と比較して1億1,574万円(1.3%)減少した。これは主に、給水収益が1億3,828万円(1.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は4億5,590万円で、前年度と比較して227万円(0.5%)減少した。

一方、費用面では、営業費用が84億8,188万円で、前年度と比較して2億9,414万円(3.4%)減少した。これは主に、原水及び浄水費が2億3,354万円(5.0%)減少したことによるものである。

営業外費用は3億1,756万円で、前年度と比較して1,102万円(3.4%)減少した。これは主に、支払利息等が1,390万円(4.3%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億8,715万円(55.4%)増加し、5億2,481万円の経常利益となった。これに特別利益144万円を加えた当年度純利益は5億2,625万円となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は437億8,198万円で、前年度末と比較して10億102万円(2.3%)増加している。これは主に、固定資産のうち配水設備等の構築物が5億2,514万円(2.0%)、流動資産のうち現金預金が4億4,713万円(7.2%)増加したことによるものである。

負債総額は251億9,787万円で、前年度末と比較して4億7,477万円(1.9%)増加している。これは主に、企業債が4億361万円(2.4%)増加したことによるものである。

資本総額は185億8,411万円で、前年度末と比較して5億2,625万円(2.9%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス20億7,092万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス20億2,306万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス3億9,927万円であり、資金期末残高は66億2,251万円となり、前年度末と比較して4億4,713万円(7.2%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は172億7,792万円で、前年度末と比較して4億361万円(2.4%)増加している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は11億3,579万円である。このうち過年度未収金は1億3,775万円で、前年度末と比較して4,535万円(24.8%)減少している。

また、当年度において2,806万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

当年度における決算は、水道事業の根幹をなす給水収益が、引き続き人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下により減少したが、費用面において、主として大阪広域水道企業団からの受水単価の低下により受水費が減少した結果、黒字決算となった。

しかしながら、水道事業経営戦略において、料金見直しを行わない場合、給水収益は令和9年度で平成28年度と比較して約12%減少する一方、令和29年度までの更新需要は年平均で約30億円程度が必要と予測されており、今後の事業収支見通しは厳しい状況が予想され、この改善が喫緊の課題となっている。

平成30年12月には、水需要の減少や水道施設老朽化等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、広域連携や官民連携の推進が盛り込まれた水道法改正法が成立した。

水道事業においては、安全な水を安定して供給することは勿論のこと、水道料金見直しや水道法改正法を踏まえた更なる経営健全化を検討し、効率的かつ効果的な事業推進に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

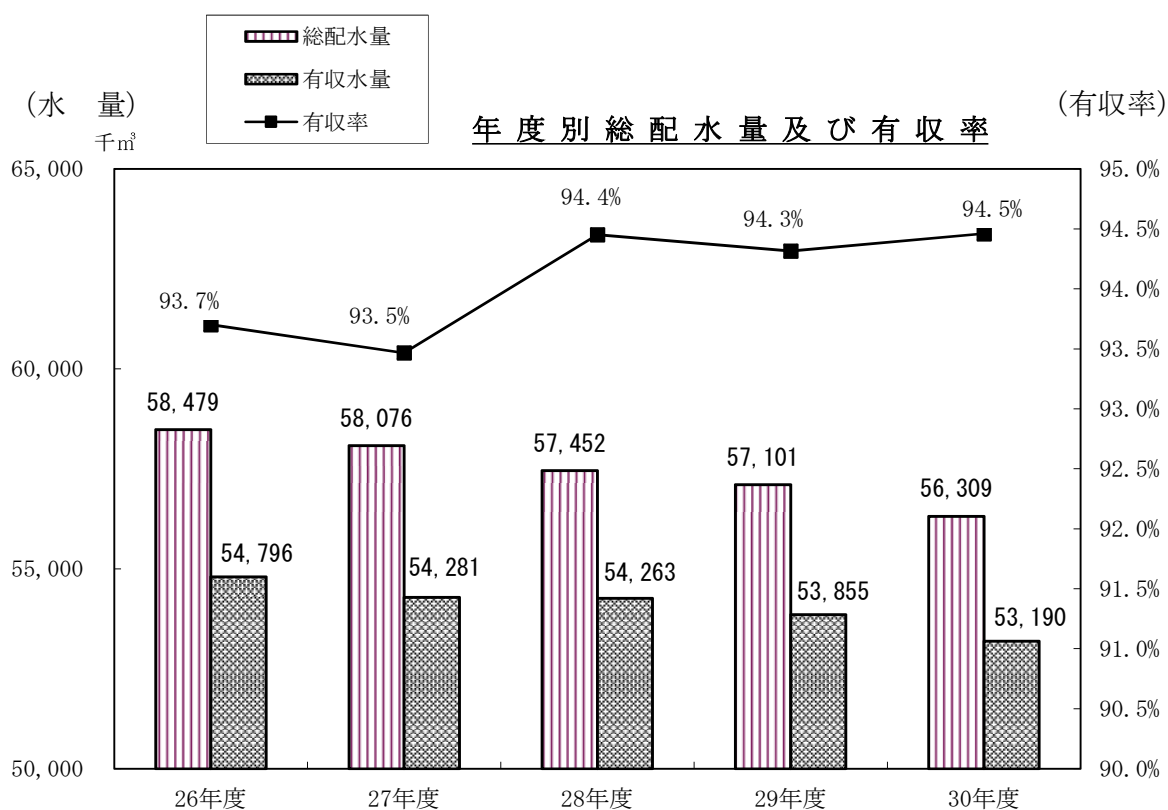
当年度の給水人口は489,070人で、前年度と比較して1,379人（0.3%）減少し、給水戸数は260,375戸で、前年度と比較して742戸（0.3%）増加した。

総配水量は5,631万 m^3 で、前年度と比較して79万 m^3 （1.4%）減少し、有収水量は5,319万 m^3 となり、前年度と比較して67万 m^3 （1.2%）減少している。これは、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

有収率は94.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加したが、第3期中期実施計画の目標値である有収率94.7%を達成することはできなかった。

給水戸数、総配水量等

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	489,070	490,449	△ 1,379	△ 0.3
給水戸数(戸)	260,375	259,633	742	0.3
総配水量(m^3)	56,309,370	57,101,410	△ 792,040	△ 1.4
有収水量(m^3)	53,189,653	53,855,229	△ 665,576	△ 1.2
有収率(%)	94.5	94.3	0.2	—



(2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である第四次水道施設整備事業の3年度にあたり、施設整備では安定給水の確保及び災害発生時に飲料水を確保するため、上小阪配水場の老朽化した施設の更新工事を継続して実施した。

管路整備においては、市民生活の重要なライフラインとして、地震等災害時においても安全で良質な水の安定供給を図るため、上小阪配水場受水管の整備をはじめ、山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管の整備事業を実施した。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて25億8,070万円でその内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

・基幹施設整備事業	763,993
・管路整備事業	1,503,048
・その他整備事業	34,345
・事務費等	279,313
計	2,580,700

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,530件であり、主なもので週試験1,238件、毎日試験1,208件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,047,295	10,038,593	99.9
うち	営 業 収 益	9,605,385	9,562,723	99.6
	営 業 外 収 益	441,910	474,430	107.4
	特 別 利 益	0	1,440	—
支 出		9,529,211	9,374,070	98.4
うち	営 業 費 用	9,069,672	8,935,382	98.5
	営 業 外 費 用	449,539	438,688	97.6
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.6%、「営業外収益」は予算執行率107.4%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.5%、「営業外費用」は予算執行率97.6%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,415,687	1,418,799	100.2
支 出	3,545,603	3,502,321	98.8

収入の予算執行率は100.2%、支出の予算執行率は98.8%となっている。

この結果、資本的収入額14億1,880万円から資本的支出額35億232万円を差し引きして不足する20億8,352万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,828万円、当年度分損益勘定留保資金13億8,075万円、建設改良積立金5億6,449万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、経常収益が93億2,425万円、経常費用が87億9,944万円で、経営活動の成果を表す経常損益は5億2,481万円の経常利益となった。これに特別利益144万円を加えた当年度純利益は5億2,625万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は104.4%であり、前年度と比較して2.1ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は106.0%であり、前年度と比較して2.3ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
営 業 収 益	8,868,356	8,984,096	△ 115,741	△ 1.3	95.1	95.1
うち 給 水 収 益	8,320,825	8,459,108	△ 138,283	△ 1.6	89.2	89.6
受託工事収益	100,608	67,879	32,728	48.2	1.1	0.7
その他営業収益	413,594	421,485	△ 7,891	△ 1.9	4.4	4.5
他会計負担金	33,330	35,624	△ 2,294	△ 6.4	0.4	0.4
営 業 外 収 益	455,897	458,167	△ 2,270	△ 0.5	4.9	4.9
うち 受 取 利 息	6,737	14,371	△ 7,634	△ 53.1	0.1	0.2
他会計補助金	4,928	7,603	△ 2,675	△ 35.2	0.1	0.1
加 入 金	230,310	220,930	9,380	4.2	2.5	2.3
長期前受金戻入	182,142	180,233	1,909	1.1	2.0	1.9
雑 収 益	31,780	35,030	△ 3,250	△ 9.3	0.3	0.4
合 計	9,324,252	9,442,263	△ 118,011	△ 1.2	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は83億2,082万円で、前年度と比較して1億3,828万円(1.6%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

「受託工事収益」は1億61万円で、前年度と比較して3,273万円(48.2%)増加している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の1件当たりの金額が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は4億1,359万円で、前年度と比較して789万円(1.9%)減少している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収手数料が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は3,333万円で、前年度と比較して229万円(6.4%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は674万円で、前年度と比較して763万円(53.1%)減少している。

「他会計補助金」は493万円で、前年度と比較して267万円(35.2%)減少している。これは主に、経営戦略策定に係る補助金が皆減したことによるものである。

「加入金」は2億3,031万円で、前年度と比較して938万円(4.2%)増加している。これは主に、給水装置の新設等の申込金額が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,214万円で、前年度と比較して191万円(1.1%)増加している。

「雑収益」は3,178万円で、前年度と比較して325万円(9.3%)減少している。これは主に、不用品売却収益が減少したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
営 業 費 用	8,481,884	8,776,023	△ 294,139	△ 3.4	96.4	96.4
うち						
原水及び浄水費	4,473,279	4,706,816	△ 233,537	△ 5.0	50.8	51.7
配 水 費	430,283	440,395	△ 10,112	△ 2.3	4.9	4.8
給 水 費	593,591	611,342	△ 17,751	△ 2.9	6.7	6.7
減価償却費	1,491,401	1,486,739	4,662	0.3	16.9	16.3
資産減耗費	71,494	77,975	△ 6,482	△ 8.3	0.8	0.9
その他の費用	1,421,836	1,452,756	△ 30,920	△ 2.1	16.2	16.0
営 業 外 費 用	317,558	328,579	△ 11,021	△ 3.4	3.6	3.6
うち						
支 払 利 息 等	306,647	320,543	△ 13,896	△ 4.3	3.5	3.5
雑 支 出	10,910	8,035	2,875	35.8	0.1	0.1
合 計	8,799,442	9,104,602	△ 305,160	△ 3.4	100.0	100.0

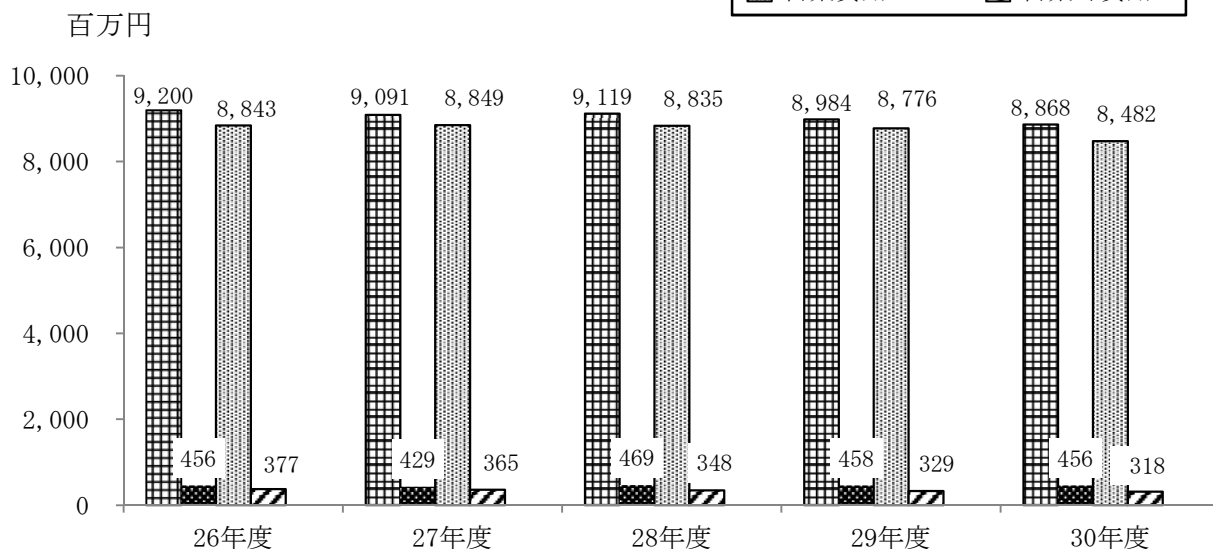
営業費用のうち、「原水及び浄水費」は44億7,328万円で、前年度と比較して2億3,354万円(5.0%)減少している。これは主に、大阪広域水道企業団の受水単価が下がったことによるものである。

「配水費」及び「給水費」は合わせて10億2,387万円で、前年度と比較して2,786万円(2.6%)減少している。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

「減価償却費」は14億9,140万円で、前年度と比較して466万円(0.3%)増加している。

「資産減耗費」は7,149万円で、前年度と比較して648万円(8.3%)減少している。これは、除却対象資産が減少したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
受 水 費	4,013,135	4,235,502	△ 222,367	△ 5.3	45.6	46.5
人 件 費	1,249,089	1,305,433	△ 56,343	△ 4.3	14.2	14.3
維 持 管 理 費	868,977	897,242	△ 28,264	△ 3.2	9.9	9.9
動 力 費	161,794	162,361	△ 567	△ 0.3	1.8	1.8
減 価 償 却 費	1,491,401	1,486,739	4,662	0.3	16.9	16.3
受 託 工 事 費	85,040	58,860	26,180	44.5	1.0	0.6
支 払 利 息	306,647	320,543	△ 13,896	△ 4.3	3.5	3.5
そ の 他 の 費 用	623,358	637,922	△ 14,564	△ 2.3	7.1	7.0
合 計	8,799,442	9,104,602	△ 305,160	△ 3.4	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は40億1,313万円で、前年度と比較して2億2,237万円(5.3%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は71円90銭で、前年度と比較して2円85銭下がっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
給水収益に対する割合	48.2	50.1	49.9	50.2	49.9
営業費用に占める割合	47.3	48.3	48.3	48.7	49.0

「人件費」は12億4,909万円で、前年度と比較して5,634万円(4.3%)減少している。退職給付費（1億5,466万円）を除いた人件費は10億9,442万円で、前年度と比較して3,765万円(3.3%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業収益に対する割合	14.1	14.5	13.9	14.7	14.1
営業費用に占める割合	14.7	14.9	14.4	15.1	14.7

「維持管理費」は8億6,898万円で、前年度と比較して2,826万円(3.2%)減少している。これは主に、工事請負費の減少によるものである。

「受託工事費」は8,504万円で、前年度と比較して2,618万円(44.5%)増加している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の1件当たりの金額が増加したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は84.5%で、前年度（86.7%）と比較して2.2ポイント低くなっている。

「支払利息」は企業債利息とリース支払利息の合計で、当年度は3億665万円となり、前年度と比較して1,390万円(4.3%)減少している。

供給単価と給水原価の比較

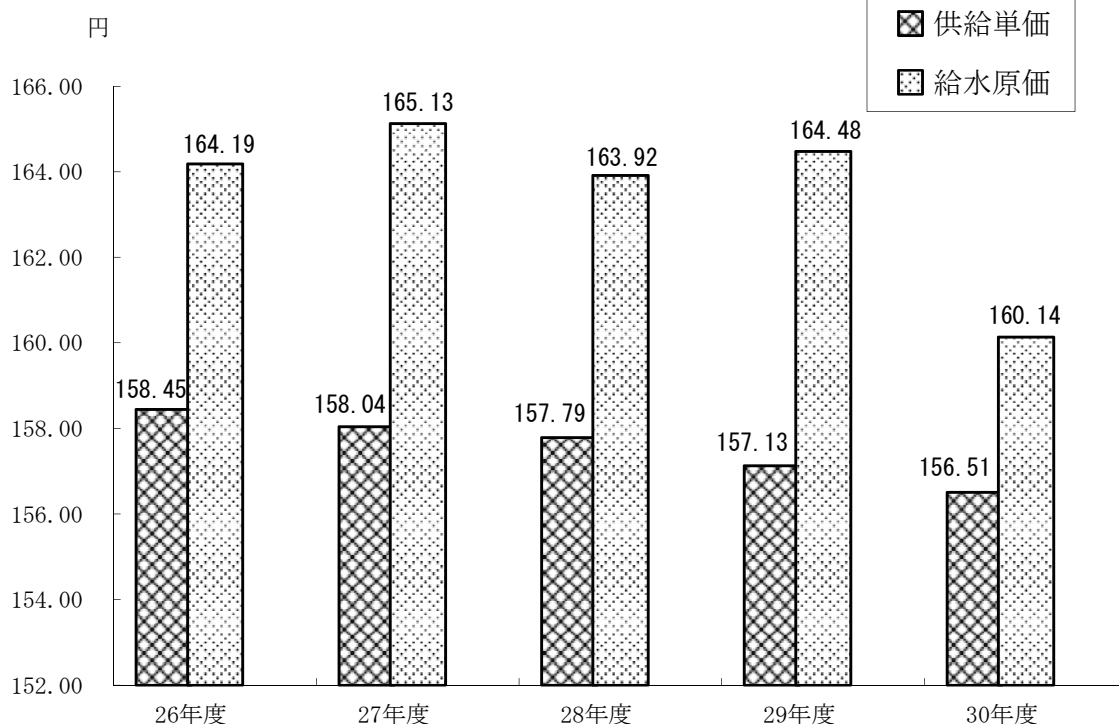
(単位：円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
供給単価＝有収収益／有収水量	156.51	157.13	157.79	158.04	158.45
給水原価＝(総費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／有収水量	160.14	164.48	163.92	165.13	164.19
差 引	△ 3.63	△ 7.35	△ 6.13	△ 7.09	△ 5.74

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。

年度別供給単価と給水原価



前年度と比較して、供給単価は1m³当たり62銭(0.4%)下がり、給水原価は4円34銭(2.6%)下がっている。この結果、3円63銭の収支差損が生じ、前年度と比較して3円72銭収支差損が減少した。

なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費47.1%、減価償却費17.5%、人件費14.5%となっている。

給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	長期前受金戻入	合 計
1m ³ あたりの給水原価	23.21	10.09	16.34	75.45	28.04	5.77	4.67	△3.42	160.14
構 成 比	14.5	6.3	10.2	47.1	17.5	3.6	2.9	△2.1	100.0

(3) 特別利益

「特別利益」は144万円（皆増）である。これは、貸倒引当金戻入益を計上したものである。

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に25億8,070万円、企業債の元金償還に9億2,039万円、補助金の返還に123万円が支出された。また、その財源として、企業債、補助金、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益5億2,625万円及びその他未処分利益剰余金変動額5億6,449万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は21億4,715万円になり、資金期末残高は66億2,251万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
固 定 資 産	36,124,801	35,249,521	875,281	2.5	82.5	82.4
うち						
土 地	3,317,822	3,317,822	0	0.0	7.6	7.8
建 物	731,770	756,967	△25,198	△3.3	1.7	1.8
構 築 物	26,990,576	26,465,432	525,143	2.0	61.6	61.9
機 械 及 び 装 置	3,318,843	3,579,510	△260,667	△7.3	7.6	8.4
リ ー ス 資 産	10,460	13,932	△3,473	△24.9	0.0	0.0
その他の固定資産	1,755,331	1,115,857	639,475	57.3	4.0	2.6
流 動 資 産	7,657,183	7,531,440	125,743	1.7	17.5	17.6
うち						
現 金 預 金	6,622,510	6,175,382	447,128	7.2	15.1	14.4
営 業 未 収 金 等	1,135,792	1,483,291	△347,499	△23.4	2.6	3.5
貸 倒 引 当 金	△118,363	△148,012	29,649	△20.0	△0.3	△0.3
その他の流動資産	17,243	20,778	△3,535	△17.0	0.0	0.0
合 計	43,781,984	42,780,960	1,001,024	2.3	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、437億8,198万円で、前年度末と比較して10億102万円(2.3%)増加している。

「固定資産」は、減価償却の実施、資産の除却等によって19億976万円減少する一方、配水設備等の整備により27億8,504万円増加し、期末には361億2,480万円となり、前年度末と比較して8億7,528万円(2.5%)増加している。

「流動資産」は、76億5,718万円で、前年度末と比較して1億2,574万円(1.7%)増加している。これは主に、営業未収金等が3億4,750万円(23.4%)減少したものの、現金預金が4億4,713万円(7.2%)増加したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分	金 額	内 訳				
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
水道料金	994,140	856,393	39,006	36,118	32,421	30,202
そ の 他	141,652	141,652	0	0	0	0
合 計	1,135,792	998,045	39,006	36,118	32,421	30,202

（うち過年度未収金は 137,748千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
水 道 料 金	28,059	32,667	40,023	46,773	55,112

貸倒引当金を除く未収金は、11億3,579万円である。そのうち過年度未収金は1億3,775万円となっており、未収金回収促進のため毎月の給水停止や高額滞納者への訪問等を徹底した結果、前年度末と比較して4,535万円（24.8%）減少している。

なお、未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和元年度には収入される見込みのものである。

また、2,806万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して461万円（14.1%）減少している。

これら未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が1億1,836万円計上されている。

(2) 負債

負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
固 定 負 債	17,028,490	16,841,921	186,569	1.1	67.6	68.1
うち 企 業 債	16,297,363	15,953,920	343,443	2.2	64.7	64.5
リ ー ス 債 務	2,190	6,554	△4,364	△66.6	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金	728,937	881,448	△152,510	△17.3	2.9	3.6
流 動 負 債	3,612,884	3,236,108	376,776	11.6	14.3	13.1
うち 企 業 債	980,557	920,393	60,164	6.5	3.9	3.7
リ ー ス 債 務	4,364	4,343	21	0.5	0.0	0.0
未 払 金	1,878,245	1,528,910	349,336	22.8	7.5	6.2
賞 与 引 当 金	86,706	88,820	△2,114	△2.4	0.3	0.4
法定福利費引当金	17,028	17,217	△189	△1.1	0.1	0.1
その他の流動負債	645,983	676,425	△30,442	△4.5	2.6	2.7
繰 延 収 益	4,556,498	4,645,069	△88,572	△1.9	18.1	18.8
うち 長 期 前 受 金	8,481,784	8,392,238	89,546	1.1	33.7	33.9
収 益 化 累 計 額	△3,925,286	△3,747,169	△178,117	4.8	△15.6	△15.2
合 計	25,197,872	24,723,098	474,773	1.9	100.0	100.0

当年度末の負債総額は251億9,787万円で、前年度末と比較して4億7,477万円(1.9%)増加している。

「固定負債」は、170億2,849万円で、前年度末と比較して1億8,657万円(1.1%)増加している。これは主に、退職給付引当金が1億5,251万円(17.3%)減少したものの、企業債が3億4,344万円(2.2%)増加したことによるものである。

「流動負債」は36億1,288万円で、前年度末と比較して3億7,678万円(11.6%)増加している。これは主に、未払金が3億4,934万円(22.8%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は45億5,650万円で、前年度末と比較して8,857万円(1.9%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移)

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
期 首 残 高	16,874,313	16,293,731	16,411,787	16,207,379	16,358,974
借 入 高	1,324,000	1,457,000	777,000	1,062,000	720,000
償 還 高	920,393	876,417	895,056	857,592	871,595
期 末 残 高	17,277,920	16,874,313	16,293,731	16,411,787	16,207,379

企業債は9億2,039万円償還する一方、13億2,400万円借り入れた結果、年度末残高は172億7,792万円となっており、前年度末と比較して4億361万円(2.4%)増加している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
資 本 金	13,376,389	13,191,134	185,255	1.4	72.0	73.0
剰 余 金	5,207,723	4,866,728	340,995	7.0	28.0	27.0
うち						
資本剰余金	329,373	329,373	0	0.0	1.8	1.8
利益剰余金	4,878,350	4,537,354	340,995	7.5	26.3	25.1
合 計	18,584,112	18,057,862	526,250	2.9	100.0	100.0

当年度末の資本総額は185億8,411万円で、前年度末と比較して5億2,625万円(2.9%)増加している。

「資本金」は133億7,639万円で、前年度末と比較して1億8,525万円(1.4%)増加している。

「剰余金」は52億772万円で、前年度末と比較して3億4,100万円(7.0%)増加している。これは、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち1億8,525万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の5億2,625万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,922	1,575,734	495,187	31.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,060	△2,434,512	411,451	△ 16.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	399,266	575,726	△176,460	△ 30.6
資金の増加額 (又は減少額)	447,128	△283,051	730,179	—
資金期首残高	6,175,382	6,458,434	△283,051	△ 4.4
資金期末残高	6,622,510	6,175,382	447,128	7.2

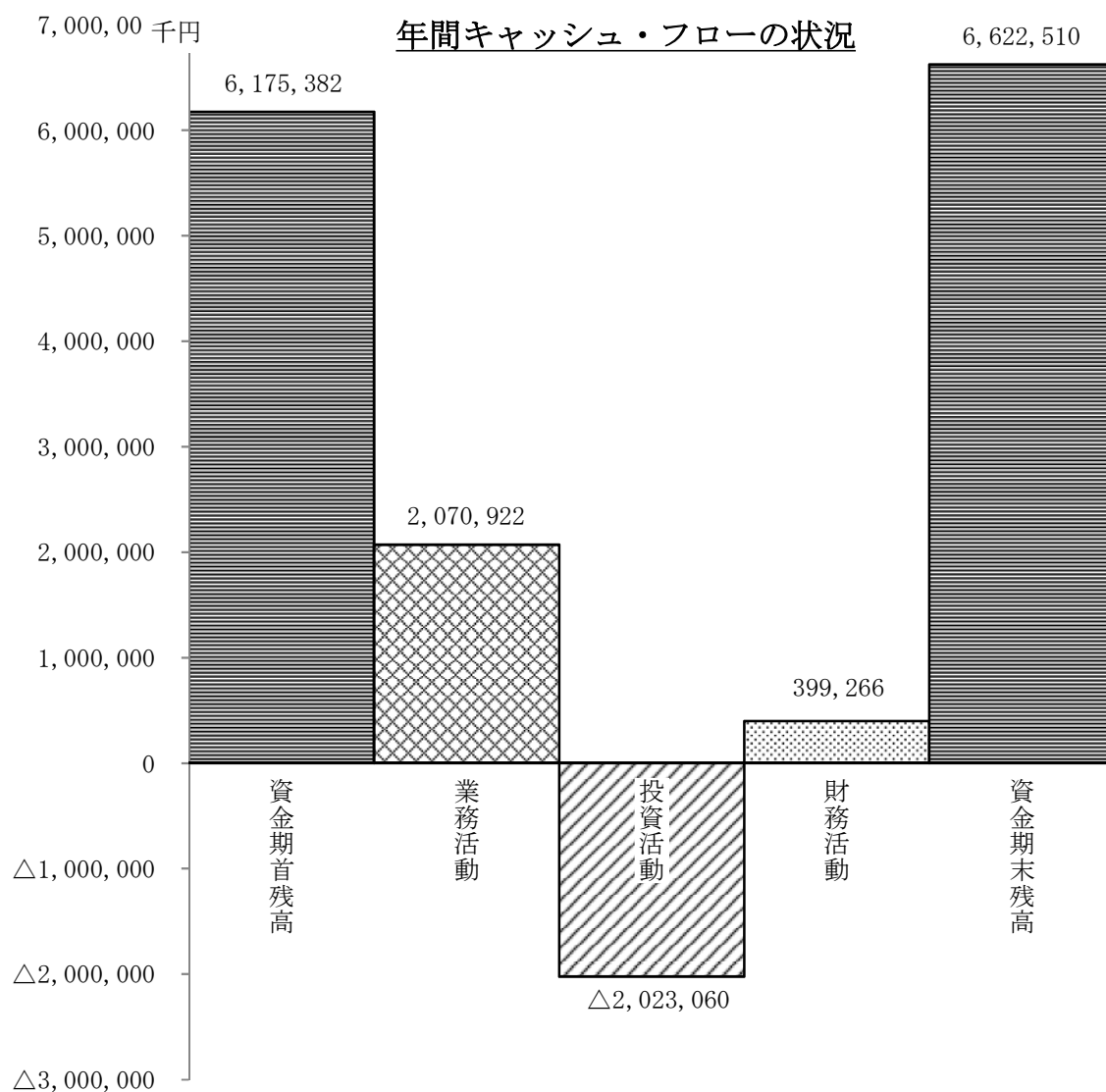
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス20億7,092万円となっており、前年度と比較して4億9,519万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス20億2,306万円となっており、前年度と比較して4億1,145万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス4,786万円となっており、営業活動による資金の増加が、将来に向けた投資による資金の減少を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス3億9,927万円となっており、前年度と比較して1億7,646万円減少している。

この結果、資金は4億4,713万円増加となり、資金期末残高は、66億2,251万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	20
第2表	比較損益計算書	22
第3表	科目別要素別費用比較表	24
第4表	比較貸借対照表	26
第5表	重要な会計方針等の注記	28
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	30
第7表	経営分析に関する調	31
第8表	業務分析に関する調	32

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	10,047,295,000	10,038,592,968	714,870,184	99.9	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,605,385,000	9,562,723,145	694,367,584	99.6	95.6	95.3
第2項 営業外収益	441,910,000	474,430,166	20,502,600	107.4	4.4	4.7
第3項 特別利益	0	1,439,657	0	—	—	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	1,415,687,000	1,418,799,000	0	100.2	100.0	100.0
第1項 企業債	1,324,000,000	1,324,000,000	0	100.0	93.5	93.3
第2項 固定資産売却代	0	0	0	—	—	—
第3項 補助金	26,190,000	26,190,000	0	100.0	1.8	1.8
第4項 負担金	65,497,000	68,609,000	0	104.8	4.6	4.8

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,529,211,000	9,374,069,739	453,595,948	98.4	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,069,672,000	8,935,382,132	453,498,047	98.5	95.2	95.3
第2項 営業外費用	449,539,000	438,687,607	97,901	97.6	4.7	4.7
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	3,545,602,520	3,502,321,376	138,276,452	98.8	100.0	100.0
第1項 建設改良費	2,623,976,520	2,580,699,645	138,276,452	98.4	74.0	73.7
第2項 企業債償還金	920,394,000	920,393,026	0	100.0	26.0	26.3
第3項 補助金返還金	1,232,000	1,228,705	0	99.7	0.0	0.0

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	30年度	29年度	28年度
1 営 業 収 益 (A)	8,868,355,561	8,984,096,131	9,119,381,985
(1) 給 水 収 益	8,320,824,721	8,459,108,051	8,559,278,922
(2) 受 託 工 事 収 益	100,607,560	67,879,120	109,682,600
(3) そ の 他 営 業 収 益	413,593,737	421,484,939	408,538,721
(4) 他 会 計 負 担 金	33,329,543	35,624,021	41,881,742
2 営 業 費 用 (B)	8,481,884,085	8,776,023,400	8,835,329,338
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,473,278,777	4,706,816,247	4,708,304,575
(2) 配 水 費	430,283,023	440,394,593	452,679,724
(3) 給 水 費	593,591,276	611,342,184	631,612,956
(4) 受 託 工 事 費	85,039,758	58,860,220	93,705,480
(5) 業 務 費	773,572,368	809,493,716	782,356,005
(6) 総 係 費	563,224,271	584,401,994	552,962,509
(7) 減 価 償 却 費	1,491,400,866	1,486,739,075	1,572,009,624
(8) 資 産 減 耗 費	71,493,746	77,975,371	41,698,465
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	386,471,476	208,072,731	284,052,647
3 営 業 外 収 益 (D)	455,896,936	458,167,033	469,363,607
(1) 受 取 利 息	6,737,435	14,371,284	17,593,583
(2) 他 会 計 補 助 金	4,928,068	7,603,000	6,909,510
(3) 加 入 金	230,310,000	220,930,000	232,120,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	182,141,811	180,233,207	180,223,421
(5) 雑 収 益	31,779,622	35,029,542	32,517,093
4 営 業 外 費 用 (E)	317,557,818	328,578,803	348,073,842
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	306,647,321	320,543,487	333,119,811
(2) 雑 支 出	10,910,497	8,035,316	14,954,031
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	524,810,594	337,660,961	405,342,412
5 特 別 利 益 (G)	1,439,657	0	0
6 特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	526,250,251	337,660,961	405,342,412
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,056,410,919	1,056,410,919	1,056,410,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (k)	564,493,123	185,254,810	52,711,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+k)	2,147,154,293	1,579,326,690	1,514,464,331

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(27年度=100)		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
95.1	95.1	95.1	98.7	98.5	97.5	98.8	100.3
89.2	89.6	89.3	98.4	98.8	97.0	98.6	99.8
1.1	0.7	1.1	148.2	61.9	159.1	107.4	173.5
4.4	4.5	4.3	98.1	103.2	98.6	100.5	97.4
0.4	0.4	0.4	93.6	85.1	101.2	108.2	127.2
91.0	92.9	92.1	96.6	99.3	95.9	99.2	99.8
48.0	49.8	49.1	95.0	100.0	94.5	99.5	99.5
4.6	4.7	4.7	97.7	97.3	87.6	89.7	92.2
6.4	6.5	6.6	97.1	96.8	93.0	95.7	98.9
0.9	0.6	1.0	144.5	62.8	157.4	108.9	173.4
8.3	8.6	8.2	95.6	103.5	96.6	101.0	97.7
6.0	6.2	5.8	96.4	105.7	105.2	109.1	103.3
16.0	15.7	16.4	100.3	94.6	94.0	93.7	99.1
0.8	0.8	0.4	91.7	187.0	637.4	695.2	371.8
4.1	2.2	3.0	185.7	73.3	159.5	85.9	117.2
4.9	4.9	4.9	99.5	97.6	106.3	106.8	109.4
0.1	0.2	0.2	46.9	81.7	45.6	97.2	119.0
0.1	0.1	0.1	64.8	110.0	132.2	203.9	185.3
2.5	2.3	2.4	104.2	95.2	124.4	119.3	125.4
2.0	1.9	1.9	101.1	100.0	96.6	95.6	95.6
0.3	0.4	0.3	90.7	107.7	86.5	95.3	88.5
3.4	3.5	3.6	96.6	94.4	87.0	90.0	95.4
3.3	3.4	3.5	95.7	96.2	87.2	91.1	94.7
0.1	0.1	0.2	135.8	53.7	82.0	60.4	112.4
5.6	3.6	4.2	155.4	83.3	171.4	110.2	132.3
0.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
5.6	3.6	4.2	155.9	83.3	171.8	110.2	132.3
11.3	11.2	11.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.1	2.0	0.5	304.7	351.5	10,254.6	3,365.4	957.6
23.0	16.7	15.8	136.0	104.3	156.9	115.4	110.7

第3表

科目別要素別

科目	金額		
	30年度	29年度	28年度
(科目別)			
営業費用	8,481,884,085	8,776,023,400	8,835,329,338
原水及び浄水費	4,473,278,777	4,706,816,247	4,708,304,575
配水費	430,283,023	440,394,593	452,679,724
給水費	593,591,276	611,342,184	631,612,956
受託工事費	85,039,758	58,860,220	93,705,480
業務費	773,572,368	809,493,716	782,356,005
総係費	563,224,271	584,401,994	552,962,509
減価償却費	1,491,400,866	1,486,739,075	1,572,009,624
資産減耗費	71,493,746	77,975,371	41,698,465
営業外費用	317,557,818	328,578,803	348,073,842
支払利息及び企業債取扱諸費	306,647,321	320,543,487	333,119,811
雑支出	10,910,497	8,035,316	14,954,031
合計	8,799,441,903	9,104,602,203	9,183,403,180
(要素別)			
人件費	1,234,766,470	1,298,232,539	1,256,254,816
一般管理費	536,423,011	542,209,561	506,536,765
維持管理費	868,977,482	897,241,677	914,619,081
動力費	161,794,015	162,360,750	152,543,660
薬品費	4,531,093	4,790,165	3,307,302
受水費	4,013,134,700	4,235,501,850	4,270,296,700
減価償却費	1,491,400,866	1,486,739,075	1,572,009,624
支払利息	306,647,321	320,543,487	333,119,811
その他費用	82,097,040	90,594,250	66,517,069
小計	8,699,771,998	9,038,213,354	9,075,204,828
受託工事費（含人件費）等	99,669,905	66,388,849	108,198,352
合計	8,799,441,903	9,104,602,203	9,183,403,180

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
96.6	99.3	159.46	162.96	162.82	96.4	96.4	96.2
95.0	100.0	84.10	87.40	86.77	50.8	51.7	51.3
97.7	97.3	8.09	8.18	8.34	4.9	4.8	4.9
97.1	96.8	11.16	11.35	11.64	6.7	6.7	6.9
144.5	62.8	1.60	1.09	1.73	1.0	0.6	1.0
95.6	103.5	14.54	15.03	14.42	8.8	8.9	8.5
96.4	105.7	10.59	10.85	10.19	6.4	6.4	6.0
100.3	94.6	28.04	27.61	28.97	16.9	16.3	17.1
91.7	187.0	1.34	1.45	0.77	0.8	0.9	0.5
96.6	94.4	5.97	6.10	6.41	3.6	3.6	3.8
95.7	96.2	5.77	5.95	6.14	3.5	3.5	3.6
135.8	53.7	0.21	0.15	0.28	0.1	0.1	0.2
96.6	99.1	165.44	169.06	169.24	100.0	100.0	100.0
95.1	103.3	23.21	24.11	23.15	14.0	14.3	13.7
98.9	107.0	10.09	10.07	9.33	6.1	6.0	5.5
96.8	98.1	16.34	16.66	16.86	9.9	9.9	10.0
99.7	106.4	3.04	3.01	2.81	1.8	1.8	1.7
94.6	144.8	0.09	0.09	0.06	0.1	0.1	0.0
94.7	99.2	75.45	78.65	78.70	45.6	46.5	46.5
100.3	94.6	28.04	27.61	28.97	16.9	16.3	17.1
95.7	96.2	5.77	5.95	6.14	3.5	3.5	3.6
90.6	136.2	1.54	1.68	1.23	0.9	1.0	0.7
96.3	99.6	163.56	167.82	167.24	98.9	99.3	98.8
150.1	61.4	1.87	1.23	1.99	1.1	0.7	1.2
96.6	99.1	165.44	169.06	169.24	100.0	100.0	100.0

第4表

比較貸借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(27年度末=100)		
	31年3月31日	30年3月31日	29年3月31日	30/29	29/28	30年度末	29年度末	28年度末
固 定 資 産	36,124,801,148	35,249,520,553	34,217,450,961	102.5	103.0	105.5	102.9	99.9
(1) 有 形 固 定 資 産	36,041,096,842	35,163,784,037	34,129,682,235	102.5	103.0	105.8	103.2	100.2
土 地	3,317,821,799	3,317,821,799	3,317,821,799	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 物	731,769,893	756,967,466	715,983,344	96.7	105.7	99.0	102.4	96.8
構 築 物	26,990,575,570	26,465,432,176	25,138,176,724	102.0	105.3	107.4	105.3	100.0
機 械 及 び 装 置	3,318,842,833	3,579,510,109	3,966,119,635	92.7	90.3	76.1	82.1	91.0
車 両 及 び 運 搬 具	50,037,927	48,795,760	59,279,402	102.5	82.3	264.3	257.7	313.1
工 具 器 具 及 び 備 品	48,911,641	54,965,181	52,996,054	89.0	103.7	130.4	146.6	141.3
リ ー ス 資 産	10,459,748	13,932,448	19,597,792	75.1	71.1	64.8	86.4	121.5
建 設 仮 勘 定	1,572,677,431	926,359,098	859,707,485	169.8	107.8	345.7	203.6	189.0
(2) 無 形 固 定 資 産	70,204,306	72,236,516	74,268,726	97.2	97.3	43.8	45.0	46.3
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
庁 舎 利 用 権	69,095,118	71,127,328	73,159,538	97.1	97.2	91.9	94.6	97.3
(3) 投 資	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	7,657,182,634	7,531,439,612	7,593,030,135	101.7	99.2	99.0	97.4	98.2
(1) 現 金 預 金	6,622,509,863	6,175,382,299	6,458,433,619	107.2	95.6	101.6	94.8	99.1
(2) 未 収 金	1,017,429,424	1,335,279,402	1,110,672,050	76.2	120.2	85.8	112.6	93.7
営 業 未 収 金 等	1,135,792,388	1,483,291,198	1,286,625,800	76.6	115.3	81.3	106.1	92.1
貸 倒 引 当 金	△118,362,964	△148,011,796	△175,953,750	80.0	84.1	55.8	69.8	83.0
(3) 貯 蔵 品	8,236,487	8,360,499	8,360,499	98.5	100.0	105.7	107.3	107.3
(4) 前 払 金	9,006,860	12,417,412	15,563,967	72.5	79.8	37.6	51.8	65.0
合 計	43,781,983,782	42,780,960,165	41,810,481,096	102.3	102.3	104.3	101.9	99.6

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(27年度末=100)		
	31年3月31日	30年3月31日	29年3月31日	30/29	29/28	30年度末	29年度末	28年度末
固 定 負 債	17,028,490,368	16,841,921,404	16,386,468,523	101.1	102.8	103.1	102.0	99.2
(1) 企 業 債	16,297,363,060	15,953,920,163	15,417,313,189	102.2	103.5	105.0	102.8	99.4
(2) リ ー ス 債 務	2,189,862	6,553,660	10,896,240	33.4	60.1	621.7	1,860.4	3,093.2
(3) 引 当 金	728,937,446	881,447,581	958,259,094	82.7	92.0	73.0	88.2	95.9
退職給付引当金	728,937,446	881,447,581	958,259,094	82.7	92.0	73.0	88.2	95.9
流 動 負 債	3,612,883,697	3,236,107,779	2,976,720,700	111.6	108.7	109.0	97.6	89.8
(1) 企 業 債	980,557,103	920,393,026	876,417,416	106.5	105.0	109.6	102.8	97.9
(2) リ ー ス 債 務	4,363,798	4,342,580	4,673,731	100.5	92.9	52.3	52.0	56.0
(3) 未 払 金	1,878,245,412	1,528,909,735	1,286,080,563	122.8	118.9	115.8	94.2	79.3
(4) 前 受 金	12,806,822	25,347,101	29,154,582	50.5	86.9	64.4	127.5	146.7
(5) 引 当 金	103,734,000	106,037,000	104,212,000	97.8	101.8	96.7	98.8	97.1
賞与引当金	86,706,000	88,820,000	87,410,000	97.6	101.6	96.4	98.7	97.2
法定福利費引当金	17,028,000	17,217,000	16,802,000	98.9	102.5	98.3	99.4	97.0
(6) 仮 受 金	6,198,875	6,492,189	8,430,559	95.5	77.0	28.7	30.0	39.0
(7) 預 り 金	626,977,687	644,586,148	667,751,849	97.3	96.5	98.0	100.8	104.4
繰 延 収 益	4,556,497,512	4,645,069,028	4,727,090,880	98.1	98.3	94.2	96.1	97.8
(1) 長 期 前 受 金	8,481,783,590	8,392,237,956	8,311,476,601	101.1	101.0	102.9	101.8	100.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△3,925,286,078	△3,747,168,928	△3,584,385,721	104.8	104.5	115.2	110.0	105.2
負 債 合 計	25,197,871,577	24,723,098,211	24,090,280,103	101.9	102.6	102.2	100.2	97.7
資 本 金	13,376,388,994	13,191,134,184	13,138,423,184	101.4	100.4	101.9	100.4	100.0
剰 余 金	5,207,723,211	4,866,727,770	4,581,777,809	107.0	106.2	124.5	116.4	109.6
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,878,349,808	4,537,354,367	4,252,404,406	107.5	106.7	126.6	117.8	110.4
減債積立金	90,000,000	73,000,000	52,000,000	123.3	140.4	250.0	202.8	144.4
建設改良積立金	2,641,195,515	2,885,027,677	2,685,940,075	91.5	107.4	107.9	117.8	109.7
当年度未処分利益 剰余金	2,147,154,293	1,579,326,690	1,514,464,331	136.0	104.3	156.9	115.4	110.7
資 本 合 計	18,584,112,205	18,057,861,954	17,720,200,993	102.9	101.9	107.3	104.3	102.3
合 計	43,781,983,782	42,780,960,165	41,810,481,096	102.3	102.3	104.3	101.9	99.6

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

- ・ 耐用年数

庁舎利用権：50年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・平成30年度において、退職手当として307,174,753円を支給するため、退職給付引当金307,174,753円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として256,150,697円を支給するため、賞与引当金を88,820,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として49,200,816円を支出するため、法定福利費引当金を17,217,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・平成30年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金28,209,175円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	27,727,100円
<u>1年超</u>	<u>36,117,700円</u>
<u>計</u>	<u>63,844,800円</u>

4. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	526,250,251	337,660,961	405,342,412	155.9	83.3
減価償却費	1,491,400,866	1,486,739,075	1,572,009,624	100.3	94.6
有形固定資産除却費	71,493,746	77,975,371	41,698,465	91.7	187.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 152,510,135	△ 76,811,513	△ 40,804,943	198.6	188.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,458,000	1,462,000	△ 3,893,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 287,000	404,000	△ 780,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,648,832	△ 27,941,954	△ 36,134,159	106.1	77.3
長期前受金戻入額	△ 182,141,811	△ 180,233,207	△ 180,223,421	101.1	100.0
受取利息及び受取配当金	△ 6,737,435	△ 14,371,284	△ 17,593,583	46.9	81.7
支払利息	306,647,321	320,543,487	333,119,811	95.7	96.2
未収金の増減額 (△は増加)	347,753,475	△ 185,624,063	103,839,861	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,012	0	△ 566,200	—	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	2,319,745	△ 347,698	6,054,744	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	29,416,208	171,731,884	△ 151,642,560	17.1	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 30,442,054	△ 28,911,552	24,118,667	105.3	—
小 計	2,371,180,357	1,882,275,507	2,054,545,718	126.0	91.6
利息及び配当金の受取額	6,737,435	14,371,284	17,593,583	46.9	81.7
利息の支払額	△ 306,996,174	△ 320,912,367	△ 332,315,324	95.7	96.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,921,618	1,575,734,424	1,739,823,977	131.4	90.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,116,720,963	△ 2,522,026,552	△ 1,758,417,554	83.9	143.4
工事負担金等による収入	46,852,000	49,603,000	42,714,000	94.5	116.1
国庫補助金等による収入	26,190,000	16,632,000	4,671,000	157.5	356.1
補助金等の返還	△ 883,725	0	△ 673,400	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,502,335	21,280,000	26,443,669	101.0	80.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,023,060,353	△ 2,434,511,552	△ 1,685,262,285	83.1	144.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,324,000,000	1,457,000,000	777,000,000	90.9	187.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 920,393,026	△ 876,417,416	△ 895,056,335	105.0	97.9
リース債務	△ 4,340,675	△ 4,856,776	5,577,803	89.4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,266,299	575,725,808	△ 112,478,532	69.4	—
資金の増加額 (又は減少額)	447,127,564	△ 283,051,320	△ 57,916,840	—	488.7
資金期首残高	6,175,382,299	6,458,433,619	6,516,350,459	95.6	99.1
資金期末残高	6,622,509,863	6,175,382,299	6,458,433,619	107.2	95.6

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	30年度	29年度	28年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.5	82.4	81.8	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.9	39.4	39.2	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.9	53.1	53.7	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	89.1	88.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	156.1	155.3	152.4	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質を持っているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	211.9	232.7	255.1	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	211.5	232.1	254.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.4	0.4	0.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.2	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.0	103.7	104.4	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.0	103.7	104.4	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.4	102.3	103.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項		目	単位	30年度	29年度	28年度	
施設	総	人口	人	489,462	491,002	493,186	
	給	人口	人	489,070	490,449	492,642	
	給	戸数	戸	260,375	259,633	258,670	
	普	及率	%	99.9	99.9	99.9	
	導	配水管(延長)	m	1,038,680	1,036,736	1,032,534	
	配	水(送水)能力	m ³ /日	281,080	281,080	281,080	
業務	総	配水量	m ³	56,309,370	57,101,410	57,451,610	
	水源 内訳	自	己水量	m ³	502,890	510,330	337,260
		受	水量	m ³	55,806,480	56,591,080	57,114,350
	1	日最大配水量	m ³	172,950	170,890	175,040	
	1	日平均配水量	m ³	154,272	156,442	157,402	
	施	設利用率	%	54.9	55.7	56.0	
	有	収水量(給水量)	m ³	53,189,653	53,855,229	54,262,999	
	内 訳	家	事用	m ³	41,994,144	42,394,301	42,617,022
		業	務用	m ³	5,701,546	5,779,544	5,856,632
		会	社工場その他事業用	m ³	2,793,985	2,896,186	2,974,817
		官	公署学校その他公共用	m ³	2,117,758	2,135,317	2,122,178
		浴	場用	m ³	498,028	571,212	587,355
		臨	時・その他	m ³	84,192	78,669	104,995
有	収	率	%	94.5	94.3	94.4	
収 入	1	m ³ 当たり総収益	円	175.33	175.33	176.71	
	1	m ³ 当たり営業収益	円	166.73	166.82	168.06	
	1	m ³ 当たり料金収入	円	156.44	157.07	157.74	
	職	員1人当たり営業収益	円	58,730,832	56,503,749	58,085,236	
	職	員1人当たり料金収入	円	55,104,799	53,201,937	54,517,700	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事	務職員	人	76	84	82	
	技	術職員	人	75	75	75	
	合	計	人	151	159	157	

Ⅱ 下水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,087.8ha、人口普及率については99.9%と、前年度と同様となっている。

建設改良事業においては、新岸田堂幹線及びその他雨水増補幹線の雨水排水対策、老朽化した下水道管きよの布設替え工事及び更生工事による耐震化、また、高井田及び岸田堂ポンプ場の更新工事による長寿命化と耐震化を図った。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は140億8,020万円で、前年度と比較して3億80万円(2.1%)減少している。これは主に、下水道使用料収入が8,265万円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は26億8,728万円で、前年度と比較して1,310万円(0.5%)増加している。これは主に、雑収益が611万円(6.2%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が132億9,316万円で、前年度と比較して1億1,374万円(0.8%)減少している。これは主に、維持管理負担金等が6,949万円(2.3%)、普及促進費が6,335万円(9.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は27億2,015万円で、前年度と比較して2億3,616万円(8.0%)減少している。これは主に、支払利息等が2億2,988万円(8.1%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して6,221万円(9.0%)増加し、7億5,417万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,339億5,665万円で、前年度末と比較して44億6,755万円(1.9%)減少している。これは主に、固定資産が減価償却等により52億2,605万円(2.3%)減少したことによるものである。

負債総額は2,061億8,528万円で、前年度末と比較して67億7,022万円(3.2%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が54億4,349万円(4.0%)減少したことによるものである。

資本総額は277億7,137万円で、前年度末と比較して23億267万円(9.0%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス61億82万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス28億2,259万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス33億4,950万円であり、資金期末残高は75億9,540万円となり、前年度末と比較して7,128万円(0.9%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は1,434億3,790万円で、前年度末と比較して48億9,613万円(3.3%)減少している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は25億4,839万円である。このうち過年度未収金は1億7,604万円で、前年度と比較して3,910万円(18.2%)減少している。

また、当年度において2,418万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

下水道事業においては、人口の減少や節水型社会の定着などにより下水道使用料収入の減少が続いているものの、企業債の償還による支払利息の減少等により当年度も引き続き黒字決算となった。

施設面においては、近年多発する集中豪雨や台風の激化等による浸水対策として、管きよの増補管事業を進めている。また、老朽化が進行する下水道施設の整備も進めているところであるが、平成30年6月には大阪府において震度6弱の地震が発生し、今後、南海トラフ地震等も想定されることから、大規模地震への対策も早急に進める必要がある。

このように、下水道施設に係る大幅な投資が必要となるなかで、今後も収入の減少が見込まれ、近く増補管事業のために借り入れた企業債の元利償還金等が増大することから、厳しい経営環境が続くことが予測され、限られた財源の中で、施設を計画的かつ効率的に整備していくことが求められる。

公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくために、国より中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」の策定が要請されており、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、今後も市民に信頼される事業として、安全で快適な生活環境の提供という下水道の役割を果たすべく、更なる経営の健全化に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,087.8haで、前年度と同様となっており、実処理区域内世帯数は23万8,782戸で、2,096戸（0.9%）増加している。

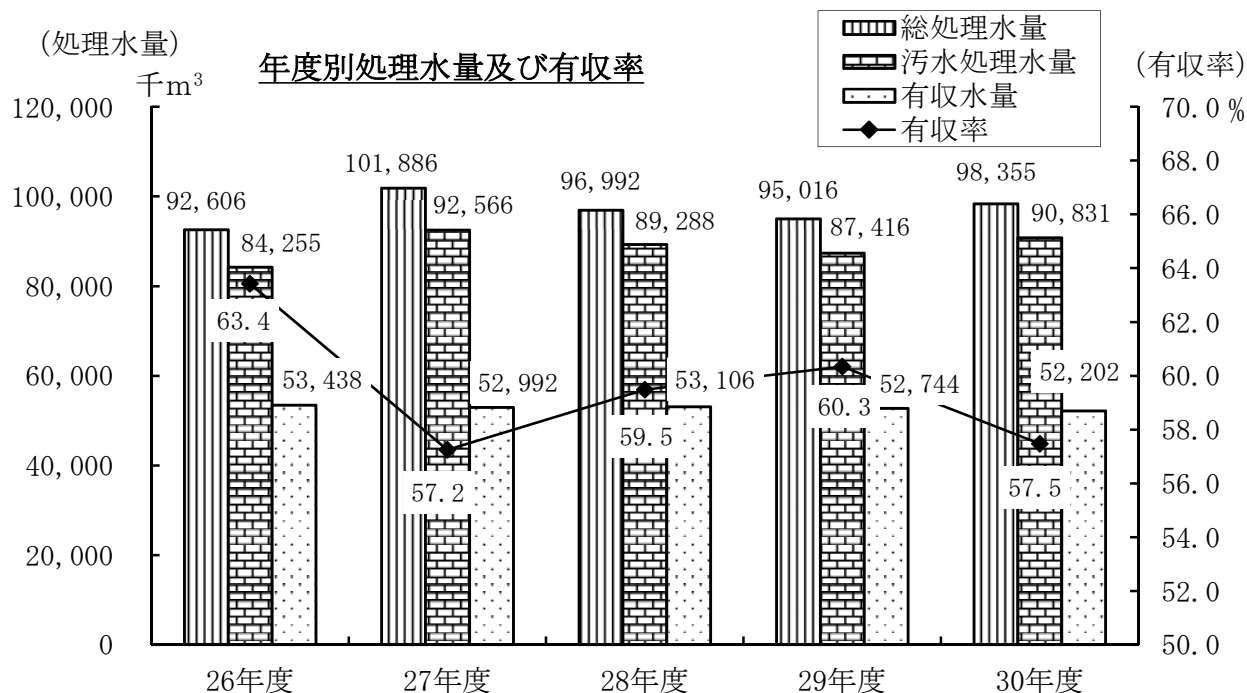
また、実処理区域内人口は48万8,809人で、前年度と比較して1,537人（0.3%）減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同様となっている。

総処理水量は9,835万 m^3 で、前年度と比較して334万 m^3 （3.5%）増加し、汚水処理水量は9,083万 m^3 で、前年度と比較して342万 m^3 （3.9%）増加している。また、有収水量は5,220万 m^3 で、前年度と比較して54万 m^3 （1.0%）減少している。

一方、有収率は57.5%で、前年度と比較して2.8ポイント減少している。これは、汚水処理水量が増加したことによるものである。

整備状況

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,087.8	5,087.8	0.0	0.0
実処理区域内人口 (人)	488,809	490,346	△ 1,537	△ 0.3
人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
実処理区域内世帯数 (戸)	238,782	236,686	2,096	0.9
総処理水量 (m^3)	98,354,616	95,016,382	3,338,234	3.5
汚水処理水量 (m^3)	90,831,308	87,416,119	3,415,189	3.9
有収水量 (m^3)	52,201,597	52,744,306	△ 542,709	△ 1.0
有収率 (%)	57.5	60.3	△ 2.8	—



(2) 建設改良事業

当年度は、雨水排水対策の推進を図るべく新岸田堂幹線事業を実施するとともに、老朽化した下水道管きよにおいて、布設替え工事及び更生工事により耐震化を図り、また、高井田及び岸田堂ポンプ場においては、更新工事により長寿命化と耐震化を図った。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて30億4,647万円でその内訳は、次のとおりである。

		(単位：千円)
	・雨水増補幹線事業（新岸田堂幹線）	1,296,214
	・改築更新事業（地震対策事業（管きよ）ほか）	797,426
	・その他管きよ等築造工事	363,952
	・流域下水道建設負担金	388,749
	・事務費	200,130
計		3,046,471

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,400,960	17,306,449	99.5
うち	営 業 収 益	14,707,202	14,612,099	99.4
	営 業 外 収 益	2,693,758	2,694,350	100.0
支 出		16,519,390	16,416,960	99.4
うち	営 業 費 用	13,619,299	13,539,989	99.4
	営 業 外 費 用	2,899,137	2,876,971	99.2
	予 備 費	954	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.4%、「営業外収益」は予算執行率100.0%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.4%、「営業外費用」は予算執行率99.2%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		9,766,935	8,764,975	89.7
支 出		15,674,480	14,389,199	91.8

収入の予算執行率は89.7%、支出の予算執行率は91.8%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億7,190万円を除く。）84億9,307万円から資本的支出額143億8,920万円を差し引きして不足する58億9,612万円については、繰越工事資金2,120万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,541万円、過年度分損益勘定留保資金11億3,703万円及び当年度分損益勘定留保資金46億248万円を補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が167億6,748万円、経常費用が160億1,331万円で、経営活動の成果を表す経常損益は7億5,417万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は105.6%であり、前年度と比較して1.4ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は104.7%であり、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
営 業 収 益	14,080,198	14,381,001	△ 300,803	△ 2.1	84.0	84.3
うち						
下水道使用料	6,506,933	6,589,585	△ 82,652	△ 1.3	38.8	38.6
他会計負担金	7,398,499	7,630,500	△ 232,002	△ 3.0	44.1	44.7
受託事業収益	173,566	160,190	13,375	8.3	1.0	0.9
その他営業収益	1,201	725	476	65.6	0.0	0.0
営 業 外 収 益	2,687,285	2,674,184	13,100	0.5	16.0	15.7
うち						
受取利息	2,584	4,480	△ 1,896	△ 42.3	0.0	0.0
他会計補助金	356,045	363,077	△ 7,033	△ 1.9	2.1	2.1
長期前受金戻入	2,223,676	2,207,760	15,916	0.7	13.3	12.9
雑収益	104,981	98,867	6,113	6.2	0.6	0.6
合 計	16,767,483	17,055,186	△ 287,703	△ 1.7	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は65億693万円で、前年度と比較して8,265万円(1.3%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などによるものである。

「他会計負担金」は73億9,850万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して2億3,200万円(3.0%)減少しており、これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は1億7,357万円で、前年度と比較して1,338万円(8.3%)増加している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が増加したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は3億5,604万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して703万円(1.9%)減少しており、これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分に要する経費が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、22億2,368万円で、前年度と比較して1,592万円(0.7%)増加している。

「雑収益」は1億498万円で、前年度と比較して611万円(6.2%)増加している。これは主に、市有地(旧下水路敷)売払いに伴う売却代金が1,381万円皆増したことによるものである。

(2) 経常費用(営業費用、営業外費用)

経常費用(科目別)

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
営 業 費 用	13,293,157	13,406,901	△ 113,744	△ 0.8	83.0	81.9
うち						
管 き よ 費	563,569	556,525	7,043	1.3	3.5	3.4
ポ ン プ 場 費	287,660	297,985	△ 10,325	△ 3.5	1.8	1.8
普 及 促 進 費	581,197	644,543	△ 63,345	△ 9.8	3.6	3.9
維 持 管 理 負 担 金 等	2,935,732	3,005,225	△ 69,493	△ 2.3	18.3	18.4
減 価 償 却 費	8,085,401	8,060,544	24,857	0.3	50.5	49.3
資 産 減 耗 費	56,612	16,602	40,010	241.0	0.4	0.1
そ の 他 の 費 用	782,986	825,477	△ 42,491	△ 5.1	4.9	5.0
営 業 外 費 用	2,720,152	2,956,316	△ 236,164	△ 8.0	17.0	18.1
うち						
支 払 利 息 等	2,608,134	2,838,015	△ 229,881	△ 8.1	16.3	17.3
雑 支 出	112,018	118,301	△ 6,283	△ 5.3	0.7	0.7
合 計	16,013,309	16,363,217	△ 349,908	△ 2.1	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きよ費」は5億6,357万円で、前年度と比較して704万円(1.3%)増加している。これは主に、しゅんせつ等下水管路の清掃業務委託料が増加したことによるものである。

「ポンプ場費」は2億8,766万円で、前年度と比較して1,033万円(3.5%)減少している。これは主に、施設の管理業務委託料が増加したものの、動力費等が減少したことによるものである。

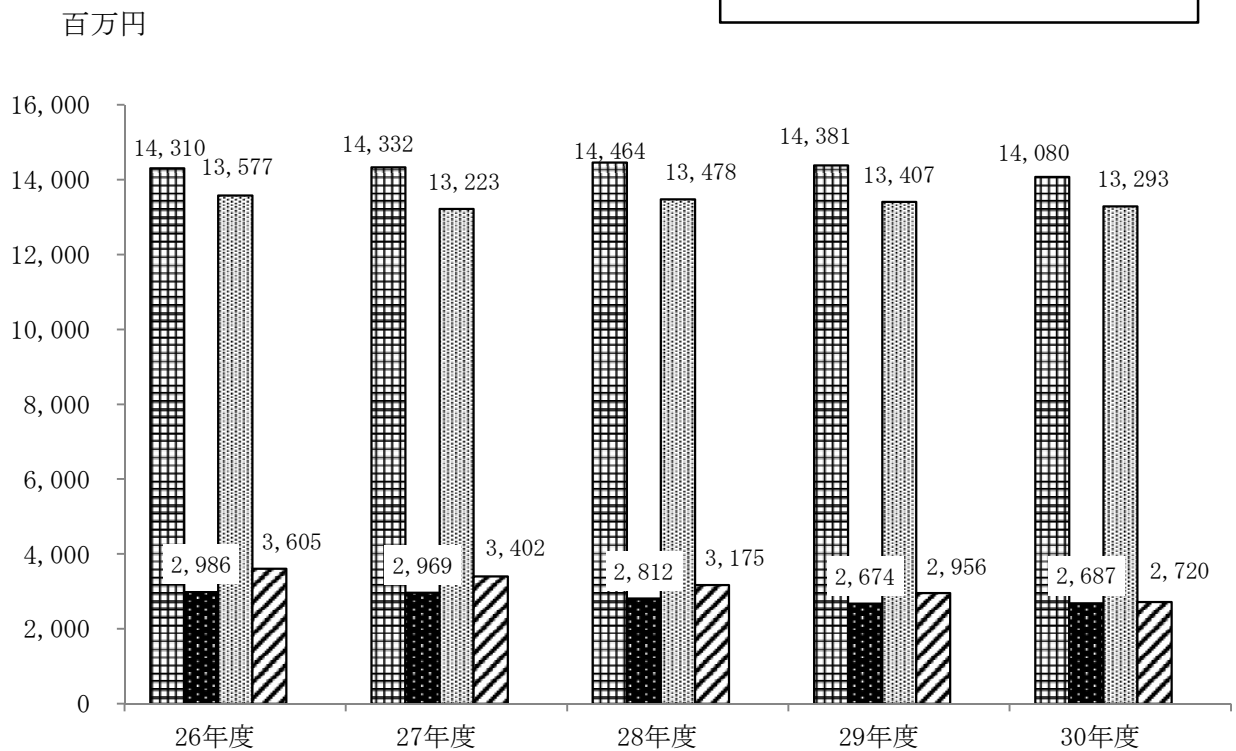
「普及促進費」は5億8,120万円で、前年度と比較して6,335万円(9.8%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が減少したことによるものである。

「維持管理負担金等」は29億3,573万円で、前年度と比較して6,949万円(2.3%)減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金が減少したことによるものである。

「減価償却費」は80億8,540万円で、前年度と比較して2,486万円(0.3%)増加している。

「資産減耗費」は5,661万円で、前年度と比較して4,001万円(241.0%)増加している。これは主に、排水施設等の構築物や電気設備等の機械及び装置の固定資産除却費が増加したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
人 件 費	475,829	527,114	△ 51,285	△ 9.7	3.0	3.2
維 持 管 理 費	681,544	659,593	21,951	3.3	4.3	4.0
処 理 費	2,935,732	3,005,225	△ 69,493	△ 2.3	18.3	18.4
動 力 費	25,552	42,036	△ 16,483	△ 39.2	0.2	0.3
減 価 償 却 費	8,085,401	8,060,544	24,857	0.3	50.5	49.3
支 払 利 息	2,608,134	2,838,015	△ 229,881	△ 8.1	16.3	17.3
そ の 他 の 費 用	1,201,116	1,230,690	△ 29,574	△ 2.4	7.5	7.5
合 計	16,013,309	16,363,217	△ 349,908	△ 2.1	100.0	100.0

「人件費」は4億7,583万円で、前年度と比較して5,129万円(9.7%)減少している。これは主に、退職手当の年度末引当額が減少したことによるものである。なお、退職給付費(398万円)を除いた人件費は4億7,185万円で、前年度と比較して2,299万円(4.6%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業収益に対する割合	3.4	3.7	3.8	3.6	4.7
営業費用に占める割合	3.6	3.9	4.1	3.9	4.9

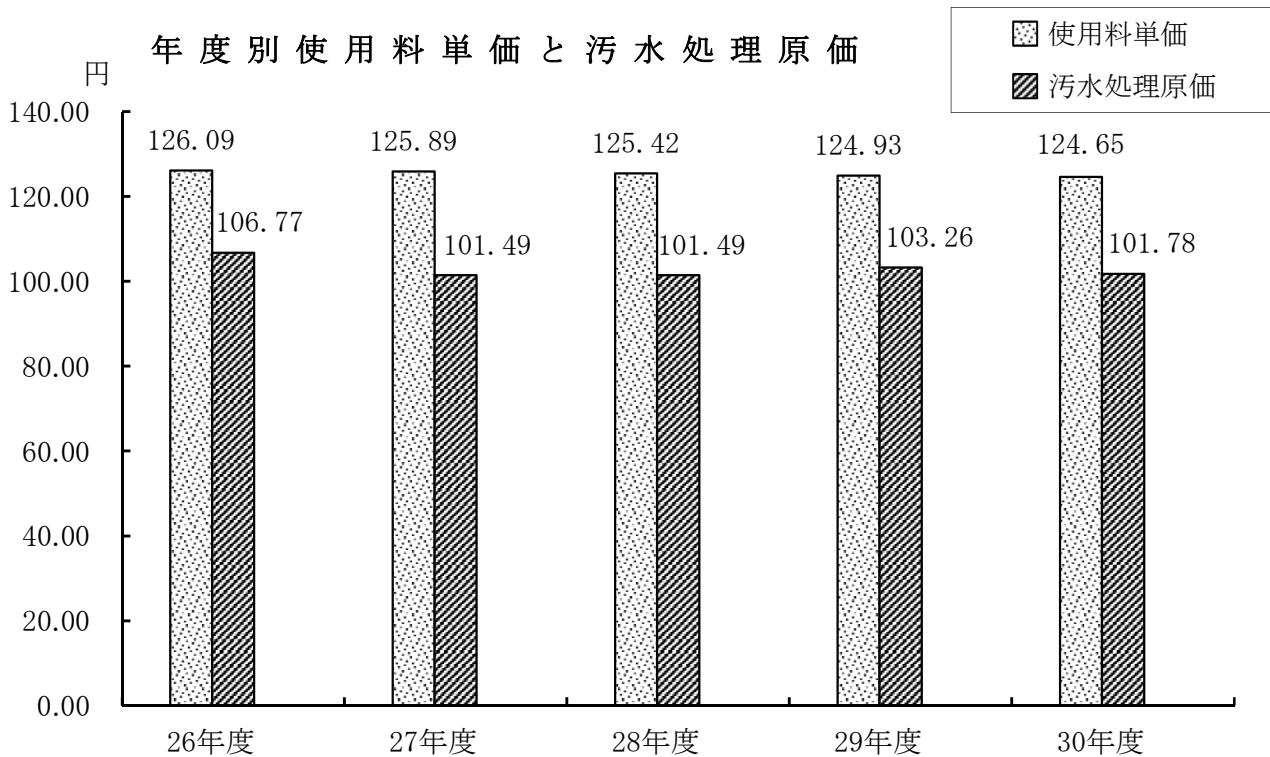
「処理費」は29億3,573万円で、大阪市下水処理事務委託に係る分担金等であり、前年度と比較して6,949万円(2.3%)減少している。

「支払利息」は26億813万円で、企業債利息とリース支払利息の合計であり、前年度と比較して2億2,988万円(8.1%)減少している。

使用料単価と汚水処理原価の比較

（単位：円）

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
使用料単価＝料金収入/有収水量	124.65	124.93	125.42	125.89	126.09
汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量	101.78	103.26	101.49	101.49	106.77
差 引	22.87	21.67	23.93	24.40	19.32



使用料単価は、前年度と比較して1m³当たり28銭（0.2%）下がり、汚水処理原価は1円48銭（1.4%）下がっている。この結果、22円87銭の収支差益となり、前年度と比較して1円20銭の収益差益が増加した。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、減価償却費33.9%、処理費29.9%及び支払利息14.1%となっている。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m ³ あたりの 処理原価	5.29	12.57	4.40	30.46	0.17	34.54	14.35	101.78
構 成 比	5.2	12.4	4.3	29.9	0.2	33.9	14.1	100.0

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に30億4,647万円、企業債の元金償還に113億4,273万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、工事負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益7億5,417万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は15億8,719万円になり、資金期末残高は75億9,540万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
固 定 資 産	223,725,021	228,951,068	△5,226,047	△2.3	95.6	96.0
うち						
構 築 物	185,046,117	190,789,076	△5,742,959	△3.0	79.1	80.0
機 械 及 び 装 置	2,997,999	3,175,373	△177,374	△5.6	1.3	1.3
建 設 仮 勘 定	2,283,424	737,767	1,545,657	209.5	1.0	0.3
施 設 利 用 権	31,755,816	32,571,090	△815,274	△2.5	13.6	13.7
その他の固定資産	1,641,664	1,677,761	△36,097	△2.2	0.7	0.7
流 動 資 産	10,231,631	9,473,132	758,499	8.0	4.4	4.0
うち						
現 金 預 金	7,595,398	7,666,674	△71,276	△0.9	3.2	3.2
営 業 未 収 金 等	2,548,394	1,993,104	555,291	27.9	1.1	0.8
貸 倒 引 当 金	△184,061	△207,845	23,784	△11.4	△0.1	△0.1
前 払 金	271,900	21,200	250,700	1182.5	0.1	0.0
合 計	233,956,652	238,424,200	△4,467,549	△1.9	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,339億5,665万円で、前年度末と比較して44億6,755万円(1.9%)減少している。

「固定資産」は2,237億2,502万円で、前年度末と比較して52億2,605万円(2.3%)減少している。これは主に、構築物が減価償却等により57億4,296万円(3.0%)減少したことによるものである。

「流動資産」は102億3,163万円で、前年度末と比較して7億5,850万円(8.0%)増加している。これは主に、営業未収金等が5億5,529万円(27.9%)増加したことによるものである。

未収金 (年度別内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前
下水道使用料	1,458,823	1,283,791	25,791	38,164	30,833	80,243
受益者負担金	1,127	116	43	30	72	865
そ の 他	1,088,445	1,088,445	0	0	0	0
合 計	2,548,394	2,372,351	25,835	38,194	30,905	81,108

(うち過年度未収金は176,043千円)

不納欠損金 (年度別推移)

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
下水道使用料	24,135	28,695	43,532	40,424	47,209
受益者負担金	48	153	96	990	2,108
合 計	24,183	28,848	43,628	41,414	49,317

貸倒引当金を除く未収金は、25億4,839万円である。そのうち過年度未収金は1億7,604万円となっており、長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などの取組の結果、前年度末と比較して3,910万円（18.2%）減少している。

なお、未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和元年度には収入される見込みのものである。

不納欠損金については、下水道使用料等2,418万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して467万円（16.2%）減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が1億8,406万円計上されている。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
固 定 負 債	132,122,676	137,607,056	△5,484,380	△4.0	64.1	64.6
うち 企 業 債	131,547,806	136,991,300	△5,443,494	△4.0	63.8	64.3
引 当 金	574,870	615,756	△40,886	△6.6	0.3	0.3
流 動 負 債	15,226,096	15,064,632	161,464	1.1	7.4	7.1
うち 企 業 債	11,890,094	11,342,728	547,365	4.8	5.8	5.3
リ ー ス 債 務	0	1,871	△1,871	—	—	0.0
未 払 金	3,266,714	3,649,747	△383,033	△10.5	1.6	1.7
引 当 金	52,469	54,263	△1,794	△3.3	0.0	0.0
預 り 金	16,820	16,024	796	5.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	58,836,509	60,283,809	△1,447,300	△2.4	28.5	28.3
うち 長 期 前 受 金	82,440,549	81,736,804	703,745	0.9	40.0	38.4
収 益 化 累 計 額	△23,604,041	△21,452,995	△2,151,045	10.0	△11.4	△10.1
合 計	206,185,281	212,955,497	△6,770,217	△3.2	100.0	100.0

当年度末の負債総額は2,061億8,528万円で、前年度末と比較して67億7,022万円（3.2%）減少している。

「固定負債」は、1,321億2,268万円で、前年度末と比較して54億8,438万円（4.0%）減少している。これは主に、企業債が54億4,349万円（4.0%）減少したことによるものである。

「流動負債」は152億2,610万円で、前年度末と比較して1億6,146万円（1.1%）増加している。これは主に、未払金が3億8,303万円（10.5%）減少したものの、企業債が5億4,737万円（4.8%）増加したことによるものである。

「繰延収益」は588億3,651万円で、前年度末と比較して14億4,730万円（2.4%）減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移 負債)

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
期首残高	148,334,028	153,040,638	157,119,697	162,140,064	167,095,162
借入高	6,446,600	8,606,000	6,316,900	4,928,400	5,136,100
償還高	11,342,728	13,312,610	10,395,959	10,320,567	10,091,199
期末残高	143,437,900	148,334,028	153,040,638	156,747,897	162,140,064

(注) 28年度期首残高は、27年度末で前受金に計上していた3億7,180万円を含む。

企業債は113億4,273万円償還する一方、64億4,660万円借り入れた結果、年度末残高は1,434億3,790万円となっており、前年度末と比較して48億9,613万円(3.3%)減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
資 本 金	16,569,800	15,021,306	1,548,494	10.3	59.7	59.0
剰 余 金	11,201,571	10,447,397	754,174	7.2	40.3	41.0
うち						
資本剰余金	6,452,978	6,452,978	0	0.0	23.2	25.3
利益剰余金	4,748,593	3,994,419	754,174	18.9	17.1	15.7
合 計	27,771,371	25,468,703	2,302,668	9.0	100.0	100.0

当年度末の資本総額は277億7,137万円で、前年度末と比較して23億267万円(9.0%)増加している。

「資本金」は165億6,980万円で、前年度末と比較して15億4,849万円(10.3%)増加している。これは、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は112億157万円で、前年度末と比較して7億5,417万円(7.2%)増加している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,100,817	6,947,378	△846,561	△ 12.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,822,589	△826,090	△1,996,499	241.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,349,505	△3,163,618	△185,887	5.9
資金の増加額(又は減少額)	△71,276	2,957,670	△3,028,946	—
資金期首残高	7,666,674	4,709,003	2,957,670	62.8
資金期末残高	7,595,398	7,666,674	△71,276	△ 0.9

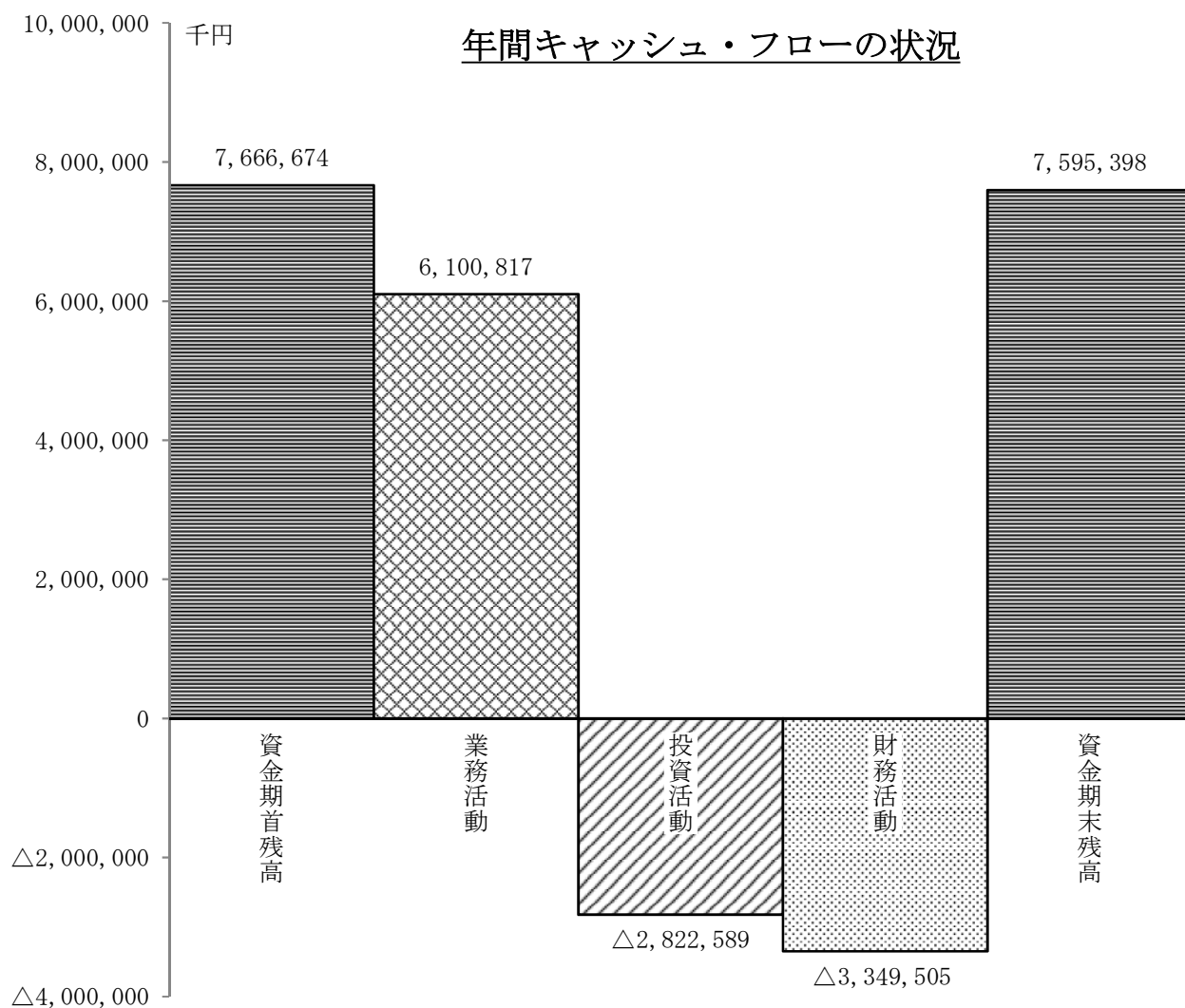
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス61億82万円となっており、前年度と比較して8億4,656万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス28億2,259万円となっており、前年度と比較して19億9,650万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス32億7,823万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス33億4,950万円となっており、前年度と比較して1億8,589万円減少している。

この結果、資金は7,128万円減少となり、資金期末残高は、75億9,540万円となっている。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	48
第2表	比較損益計算書	50
第3表	科目別要素別費用比較表	52
第4表	比較貸借対照表	54
第5表	重要な会計方針等の注記	56
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	58
第7表	経営分析に関する調	59
第8表	業務分析に関する調	60

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	17,400,960,000	17,306,448,741	538,965,574	99.5	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,707,202,000	14,612,098,799	531,900,587	99.4	84.5	84.4
第2項 営業外収益	2,693,758,000	2,694,349,942	7,064,987	100.0	15.5	15.6

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	9,766,935,000	8,764,974,543	0	89.7	100.0	100.0
第1項 企業債	7,058,100,000	6,446,600,000	0	91.3	72.3	73.5
第2項 他会計出資金	1,549,000,000	1,548,494,063	0	100.0	15.9	17.7
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 国庫補助金	1,156,500,000	766,500,000	0	66.3	11.8	8.7
第5項 工事負担金	3,334,000	3,380,480	0	101.4	0.0	0.0

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	16,519,390,000	16,416,960,146	247,214,946	99.4	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,619,299,000	13,539,988,824	246,831,607	99.4	82.4	82.5
第2項 営業外費用	2,899,137,000	2,876,971,322	383,339	99.2	17.5	17.5
第3項 予備費	954,000	0	0	—	0.0	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	15,674,479,560	14,389,198,648	191,266,376	91.8	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,326,550,560	3,046,470,584	191,266,376	70.4	27.6	21.2
第2項 企業債償還金	11,342,729,000	11,342,728,064	0	100.0	72.4	78.8
第3項 受益者負担金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予備費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	30年度	29年度	28年度
1 営業収益 (A)	14,080,198,212	14,381,001,289	14,463,953,542
(1) 下水道使用料	6,506,932,982	6,589,585,476	6,660,413,608
(2) 他会計負担金	7,398,498,532	7,630,500,094	7,633,900,317
(3) 受託事業収益	173,565,838	160,190,359	168,894,187
(4) その他営業収益	1,200,860	725,360	745,430
2 営業費用 (B)	13,293,157,217	13,406,901,152	13,477,958,578
(1) 管きよ費	563,568,638	556,525,194	536,441,437
(2) ポンプ場費	287,660,296	297,985,467	328,404,314
(3) 水質規制費	42,038,808	43,674,829	43,848,084
(4) 普及促進費	581,197,390	644,542,725	719,902,532
(5) 維持管理負担金等	2,935,732,307	3,005,224,936	3,063,697,941
(6) 受託事業費	127,930,762	115,993,962	125,930,798
(7) 業務費	445,468,339	455,866,202	446,073,425
(8) 総係費	167,547,719	209,942,042	241,225,842
(9) 減価償却費	8,085,400,954	8,060,543,732	7,945,236,083
(10) 資産減耗費	56,612,004	16,602,063	27,198,122
営業利益(△損失) (A-B) (C)	787,040,995	974,100,137	985,994,964
3 営業外収益 (D)	2,687,284,955	2,674,184,461	2,811,939,583
(1) 受取利息	2,583,969	4,480,065	2,742,464
(2) 他会計補助金	356,044,591	363,077,112	519,967,576
(3) 長期前受金戻入	2,223,675,613	2,207,759,889	2,178,018,629
(4) 雑収益	104,980,782	98,867,395	111,210,914
4 営業外費用 (E)	2,720,151,942	2,956,315,652	3,174,627,562
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,608,134,261	2,838,015,111	3,072,722,256
(2) 雑支出	112,017,681	118,300,541	101,905,306
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	754,174,008	691,968,946	623,306,985
5 特別利益 (G)	0	0	0
6 特別損失 (H)	0	0	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	754,174,008	691,968,946	623,306,985
前年度繰越利益剰余金 (J)	833,020,117	832,051,171	831,744,186
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+k)	1,587,194,125	1,524,020,117	1,455,051,171

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(27年度=100)		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
84.0	84.3	83.7	97.9	99.4	98.2	100.3	100.9
38.8	38.6	38.6	98.7	98.9	97.5	98.8	99.8
44.1	44.7	44.2	97.0	100.0	98.6	101.7	101.8
1.0	0.9	1.0	108.3	94.8	109.4	101.0	106.4
0.0	0.0	0.0	165.6	97.3	146.2	88.3	90.7
79.3	78.6	78.0	99.2	99.5	100.5	101.4	101.9
3.4	3.3	3.1	101.3	103.7	100.1	98.8	95.3
1.7	1.7	1.9	96.5	90.7	94.6	98.0	108.0
0.3	0.3	0.3	96.3	99.6	87.1	90.4	90.8
3.5	3.8	4.2	90.2	89.5	74.8	82.9	92.6
17.5	17.6	17.7	97.7	98.1	104.9	107.3	109.4
0.8	0.7	0.7	110.3	92.1	109.2	99.0	107.5
2.7	2.7	2.6	97.7	102.2	96.3	98.5	96.4
1.0	1.2	1.4	79.8	87.0	95.3	119.4	137.1
48.2	47.3	46.0	100.3	101.5	101.4	101.1	99.7
0.3	0.1	0.2	341.0	61.0	1,234.9	362.1	593.3
4.7	5.7	5.7	80.8	98.8	71.0	87.8	88.9
16.0	15.7	16.3	100.5	95.1	90.5	90.1	94.7
0.0	0.0	0.0	57.7	163.4	115.3	200.0	122.4
2.1	2.1	3.0	98.1	69.8	62.9	64.1	91.9
13.3	12.9	12.6	100.7	101.4	101.8	101.0	99.7
0.6	0.6	0.6	106.2	88.9	48.7	45.9	51.6
16.2	17.3	18.4	92.0	93.1	80.0	86.9	93.3
15.6	16.6	17.8	91.9	92.4	79.2	86.2	93.3
0.7	0.7	0.6	94.7	116.1	103.3	109.1	94.0
4.5	4.1	3.6	109.0	111.0	111.6	102.4	92.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
4.5	4.1	3.6	109.0	111.0	111.6	102.4	92.2
5.0	4.9	4.8	100.1	100.0	110.2	110.1	110.1
—	—	—	—	—	—	—	—
9.5	8.9	8.4	104.1	104.7	110.9	106.4	101.6

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	30年度	29年度	28年度
(科目別)			
営業費用	13,293,157,217	13,406,901,152	13,477,958,578
管 き よ 費	563,568,638	556,525,194	536,441,437
ポ ン プ 場 費	287,660,296	297,985,467	328,404,314
水 質 規 制 費	42,038,808	43,674,829	43,848,084
普 及 促 進 費	581,197,390	644,542,725	719,902,532
維 持 管 理 負 担 金 等	2,935,732,307	3,005,224,936	3,063,697,941
受 託 事 業 費	127,930,762	115,993,962	125,930,798
業 務 費	445,468,339	455,866,202	446,073,425
総 係 費	167,547,719	209,942,042	241,225,842
減 価 償 却 費	8,085,400,954	8,060,543,732	7,945,236,083
資 産 減 耗 費	56,612,004	16,602,063	27,198,122
営業外費用	2,720,151,942	2,956,315,652	3,174,627,562
支払利息及び企業債取扱諸費	2,608,134,261	2,838,015,111	3,072,722,256
雑 支 出	112,017,681	118,300,541	101,905,306
合 計	16,013,309,159	16,363,216,804	16,652,586,140
(要素別)			
人 件 費	475,828,692	527,113,974	550,531,829
一 般 管 理 費	904,556,012	979,793,747	1,053,088,896
維 持 管 理 費	681,543,993	659,593,188	664,952,044
処 理 費	2,935,732,307	3,005,224,936	3,063,697,941
動 力 費	25,552,493	42,035,550	47,322,865
減 価 償 却 費	8,085,400,954	8,060,543,732	7,945,236,083
支 払 利 息	2,608,134,261	2,838,015,111	3,072,722,256
そ の 他 費 用	296,560,447	250,896,566	255,034,226
合 計	16,013,309,159	16,363,216,804	16,652,586,140

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
99.2	99.5	135.16	141.10	138.96	83.0	81.9	80.9
101.3	103.7	5.73	5.86	5.53	3.5	3.4	3.2
96.5	90.7	2.92	3.14	3.39	1.8	1.8	2.0
96.3	99.6	0.43	0.46	0.45	0.3	0.3	0.3
90.2	89.5	5.91	6.78	7.42	3.6	3.9	4.3
97.7	98.1	29.85	31.63	31.59	18.3	18.4	18.4
110.3	92.1	1.30	1.22	1.30	0.8	0.7	0.8
97.7	102.2	4.53	4.80	4.60	2.8	2.8	2.7
79.8	87.0	1.70	2.21	2.49	1.0	1.3	1.4
100.3	101.5	82.21	84.83	81.92	50.5	49.3	47.7
341.0	61.0	0.58	0.17	0.28	0.4	0.1	0.2
92.0	93.1	27.66	31.11	32.73	17.0	18.1	19.1
91.9	92.4	26.52	29.87	31.68	16.3	17.3	18.5
94.7	116.1	1.14	1.25	1.05	0.7	0.7	0.6
97.9	98.3	162.81	172.21	171.69	100.0	100.0	100.0
90.3	95.7	4.84	5.55	5.68	3.0	3.2	3.3
92.3	93.0	9.20	10.31	10.86	5.6	6.0	6.3
103.3	99.2	6.93	6.94	6.86	4.3	4.0	4.0
97.7	98.1	29.85	31.63	31.59	18.3	18.4	18.4
60.8	88.8	0.26	0.44	0.49	0.2	0.3	0.3
100.3	101.5	82.21	84.83	81.92	50.5	49.3	47.7
91.9	92.4	26.52	29.87	31.68	16.3	17.3	18.5
118.2	98.4	3.02	2.64	2.63	1.9	1.5	1.5
97.9	98.3	162.81	172.21	171.69	100.0	100.0	100.0

第4表

比較貸借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(27年度末=100)		
	31年3月31日	30年3月31日	29年3月31日	30/29	29/28	30年度末	29年度末	28年度末
固 定 資 産	223,725,020,891	228,951,068,034	233,505,674,290	97.7	98.0	94.2	96.4	98.4
(1) 有 形 固 定 資 産	191,183,410,215	195,566,967,907	199,420,856,085	97.8	98.1	94.3	96.4	98.3
土 地	776,090,997	776,090,997	776,090,997	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
建 物	66,074,734	70,714,588	75,354,442	93.4	93.8	82.6	88.4	94.2
構 築 物	185,046,117,375	190,789,076,335	194,342,284,392	97.0	98.2	94.8	97.7	99.5
機 械 及 び 装 置	2,997,999,032	3,175,373,352	3,402,648,988	94.4	93.3	84.3	89.3	95.7
車 両 及 び 運 搬 具	6,678,559	5,358,738	5,424,589	124.6	98.8	112.2	90.0	91.1
工 具 器 具 及 び 備 品	6,944,233	10,565,699	13,125,564	65.7	80.5	51.5	78.4	97.4
リ ー ス 資 産	81,289	2,021,390	3,961,492	4.0	51.0	1.3	31.6	61.8
建 設 仮 勘 定	2,283,423,996	737,766,808	801,965,621	309.5	92.0	73.1	23.6	25.7
(2) 無 形 固 定 資 産	32,511,110,676	33,353,600,127	34,054,318,205	97.5	97.9	94.0	96.5	98.5
施 設 利 用 権	31,755,816,115	32,571,090,231	33,244,561,547	97.5	98.0	94.1	96.6	98.6
庁 舎 利 用 権	755,221,858	778,541,978	801,862,098	97.0	97.1	91.5	94.3	97.2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	72,703	3,967,918	7,894,560	1.8	50.3	0.6	33.6	66.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	10,231,630,955	9,473,132,344	6,699,352,226	108.0	141.4	146.7	135.8	96.0
(1) 現 金 預 金	7,595,397,629	7,666,673,556	4,709,003,113	99.1	162.8	158.0	159.5	98.0
(2) 未 収 金	2,364,333,326	1,785,258,788	1,693,049,113	132.4	105.4	153.4	115.8	109.8
営 業 未 収 金 等	2,548,394,401	1,993,103,777	1,927,545,747	127.9	103.4	140.3	109.7	106.1
貸 倒 引 当 金	△184,061,075	△207,844,989	△234,496,634	88.6	88.6	66.8	75.5	85.2
(3) 前 払 金	271,900,000	21,200,000	297,300,000	1,282.5	7.1	43.3	3.4	47.4
合 計	233,956,651,846	238,424,200,378	240,205,026,516	98.1	99.3	95.7	97.6	98.3

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(27年度末=100)		
	31年3月31日	30年3月31日	29年3月31日	30/29	29/28	30年度末	29年度末	28年度末
固 定 負 債	132,122,676,324	137,607,056,060	140,484,020,145	96.0	98.0	89.9	93.6	95.6
(1) 企 業 債	131,547,806,308	136,991,299,847	139,866,727,911	96.0	97.9	89.9	93.6	95.6
(2) リ ー ス 債 務	0	0	1,870,505	—	—	—	—	48.2
(3) 引 当 金	574,870,016	615,756,213	615,421,729	93.4	100.1	92.8	99.4	99.4
退職給付引当金	574,870,016	615,756,213	615,421,729	93.4	100.1	92.8	99.4	99.4
流 動 負 債	15,226,095,885	15,064,632,267	14,830,445,653	101.1	101.6	111.7	110.6	108.8
(1) 企 業 債	11,890,093,539	11,342,728,064	13,173,910,303	104.8	86.1	114.4	109.1	126.7
(2) リ ー ス 債 務	0	1,870,505	2,007,482	—	93.2	—	81.5	87.5
(3) 未 払 金	3,266,713,739	3,649,747,177	1,588,922,210	89.5	229.7	128.8	143.9	62.6
(4) 前 受 金	0	0	0	—	—	—	—	—
(5) 引 当 金	52,469,000	54,263,000	52,259,000	96.7	103.8	105.4	109.0	105.0
賞与引当金	43,925,000	45,191,000	43,521,000	97.2	103.8	104.9	108.0	104.0
法定福利費引当金	8,544,000	9,072,000	8,738,000	94.2	103.8	107.9	114.6	110.4
(6) 預 り 金	16,819,607	16,023,521	13,346,658	105.0	120.1	132.5	126.2	105.1
繰 延 収 益	58,836,508,608	60,283,809,093	61,658,826,706	97.6	97.8	94.0	96.3	98.5
(1) 長 期 前 受 金	82,440,549,417	81,736,804,468	80,925,507,975	100.9	101.0	103.4	102.6	101.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△23,604,040,809	△21,452,995,375	△19,266,681,269	110.0	111.3	138.0	125.4	112.6
負 債 合 計	206,185,280,817	212,955,497,420	216,973,292,504	96.8	98.1	92.4	95.4	97.2
資 本 金	16,569,799,874	15,021,305,811	13,476,305,811	110.3	111.5	137.6	124.8	111.9
剰 余 金	11,201,571,155	10,447,397,147	9,755,428,201	107.2	107.1	122.7	114.4	106.8
(1) 資 本 剰 余 金	6,452,978,129	6,452,978,129	6,452,978,129	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,748,593,026	3,994,419,018	3,302,450,072	118.9	121.0	177.2	149.1	123.3
減債積立金	3,161,398,901	2,470,398,901	1,847,398,901	128.0	133.7	253.4	198.0	148.1
当年度未処分利益 剰余金	1,587,194,125	1,524,020,117	1,455,051,171	104.1	104.7	110.9	106.4	101.6
資 本 合 計	27,771,371,029	25,468,702,958	23,231,734,012	109.0	109.6	131.2	120.3	109.7
合 計	233,956,651,846	238,424,200,378	240,205,026,516	98.1	99.3	95.7	97.6	98.3

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権：50年、庁舎利用権：50年

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

平成30年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ62,445,636円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

- 平成30年度において、退職手当として44,868,197円を支給するため、退職給付引当金44,868,197円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

- 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として138,436,593円を支給するため、賞与引当金45,191,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

- 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として25,554,431円を支給するため、法定福利費引当金9,072,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

- 平成30年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金24,182,970円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、83,596,175,879円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	754,174,008	691,968,946	623,306,985	109.0	111.0
減価償却費	8,085,400,954	8,060,543,732	7,945,236,083	100.3	101.5
資産減耗費	56,612,004	16,602,063	24,700,122	341.0	67.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,886,197	334,484	△ 3,918,959	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,542,000	548,000	1,360,000	—	40.3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 532,000	9,000	777,294	—	1.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,783,914	△ 26,651,645	△ 40,860,761	89.2	65.2
長期前受金戻入額	△ 2,223,675,613	△ 2,207,759,889	△ 2,155,747,326	100.7	102.4
受取利息及び受取配当金	△ 2,583,969	△ 4,480,065	△ 2,742,464	57.7	163.4
支払利息	2,608,135,062	2,838,021,940	3,072,722,256	91.9	92.4
未収金の増減額 (△は増加)	△ 554,817,941	△ 65,885,617	△ 101,250,725	842.1	65.1
その他流動資産の増減 (△は増加)	0	0	0	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	49,071,843	475,099,111	△ 125,905,630	10.3	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	796,086	2,676,863	△ 626,849,178	29.7	—
小 計	8,706,368,323	9,781,026,923	8,610,827,697	89.0	113.6
利息及び配当金の受取額	2,583,969	4,480,065	2,742,464	57.7	163.4
利息の支払額	△ 2,608,135,062	△ 2,838,129,143	△ 3,072,837,023	91.9	92.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,100,817,230	6,947,377,845	5,540,733,138	87.8	125.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,176,565,766	△ 1,100,653,976	△ 3,524,585,192	288.6	31.2
無形固定資産の取得による支出	△ 359,952,377	△ 493,932,968	△ 971,965,068	72.9	50.8
国庫補助金等による収入	710,761,256	763,618,236	1,127,415,351	93.1	67.7
工事負担金等による収入	3,168,236	4,879,091	5,455,689	64.9	89.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,822,588,651	△ 826,089,617	△ 3,363,679,220	341.7	24.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,446,600,000	8,606,000,000	3,188,700,000	74.9	269.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,342,728,064	△ 13,312,610,303	△ 9,402,658,727	85.2	141.6
その他の企業債による収入	0	0	3,500,000,000	—	—
その他の企業債の償還による支出	0	0	△ 993,300,000	—	—
リース債務	△ 1,870,505	△ 2,007,482	△ 2,295,327	93.2	87.5
他会計からの出資による収入	1,548,494,063	1,545,000,000	1,435,306,370	100.2	107.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,349,504,506	△ 3,163,617,785	△ 2,274,247,684	105.9	139.1
資金増加額 (又は減少額)	△ 71,275,927	2,957,670,443	△ 97,193,766	—	—
資金期首残高	7,666,673,556	4,709,003,113	4,806,196,879	162.8	98.0
資金期末残高	7,595,397,629	7,666,673,556	4,709,003,113	99.1	162.8

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	30年度	29年度	28年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.6	96.0	97.2	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.5	57.7	58.5	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.0	36.0	35.3	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.3	102.5	103.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	258.3	267.0	275.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.2	62.9	45.2	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸 性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.4	62.7	43.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.8	2.1	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.7	104.2	103.7	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.7	104.2	103.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.6	107.0	107.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単 位	30年度	29年度	28年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	489,462	491,002	493,186	
	実処理区域内人口 (B)	人	488,809	490,346	492,000	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,087.8	5,087.8	5,087.3	
	実処理区域内世帯数	戸	238,782	236,686	234,821	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.9	99.9	99.8	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.6	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,161	1,159	1,158	
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	51	51	51
合流管		km	975	973	972	
業 務	総処理水量	m ³	98,354,616	95,016,382	96,992,286	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m ³	90,831,308	87,416,119	89,287,555
		雨水処理水量	m ³	7,523,308	7,600,263	7,704,731
	有収水量 (F)	m ³	52,201,597	52,744,306	53,106,406	
	内 訳	一般用	m ³	51,591,029	52,053,441	52,408,805
		浴場用	m ³	610,568	690,865	697,601
有収率 (F)/(E) × 100	%	57.5	60.3	59.5		
収 入	1 m ³ 当たり料金収入	円	124.7	124.9	125.4	
	職員1人当たり営業収益	円	180,515,362	177,543,226	180,799,419	
	職員1人当たり料金収入	円	83,422,218	81,352,907	83,255,170	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事務職員	人	16	19	18	
	技術職員	人	62	62	62	
	合 計	人	78	81	80	